

令和6年度（令和5年度事業対象）

東松島市教育委員会の事務事業等
に関する点検及び評価報告書

令和6年12月

東松島市教育委員会

目 次

I	点検評価の対象及び方法について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
II	教育委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
III	東松島市教育基本方針について・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
IV	点検及び評価の結果について・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
1	次世代を担う人材を育成する環境	
	・子どもたちの可能性を広げ伸ばす学校教育の充実・・・・・・・・	3 頁
	・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり・・・・・・・・	3 3 頁
2	誰もがいきいきと学習し、活動できる環境	
	・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり・・・・・・・・	3 9 頁
	・市民の芸術・文化活動の振興・・・・・・・・	3 9 頁
	・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承・・・・・・・・	4 8 頁
	・全ての世代が健康的に楽しめるスポーツの振興・・・・・・・・	5 3 頁
V	学識経験者による意見について・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1 頁

I 点検評価の対象及び方法について

令和5年度に実施した教育分野の施策については、東松島市第2次総合計画後期基本計画に体系的に掲げ、その推進を図っていることから、点検評価に当たっては総合計画に沿った下記の6つの施策に基づいて実施された主な事務事業を対象にし、本市が取り組んでいる行政評価制度の中で点検評価するとともに、今後の教育委員会の方向性について取りまとめています。

また、学識経験者による点検、評価内容に対する意見聴取を実施し、知見の活用を図るものとします。

II 教育委員会について

(1) 東松島市教育委員会教育長及び委員

教育委員会は、教育長及び4名の委員による合議制の執行機関です。

注：平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者（新教育長）を置く制度になりました。本市教育委員会は平成28年5月21日から新制度に移行しています。

職名	氏名	任期
教育長（教育長）	志小田 美 弘	R 1. 5. 21～R 7. 5. 20
教育長職務代理人（委員）	木 村 和 彦	H28. 5. 21～R10. 5. 20
委 員	福 田 ゆかり	H27. 5. 21～R 9. 5. 20
委 員	鹿 野 あい子	H29. 5. 21～R 7. 5. 20
委 員	松 岡 勝 久	H30. 5. 21～R 8. 5. 20

(2) 教育委員会開催内容（令和5年4月～令和6年3月）

定例会 12回（毎月1回）

議事 承認13件、議案33件、教育行政報告等

Ⅲ 東松島市教育基本方針について

東松島市教育基本方針

日本国憲法に基づく教育関係法規を遵守し、宮城県教育基本方針を踏まえるとともに、東松島市まちづくりの将来像「住み続けられ 持続・発展する 東松島市」との連動を図るとともに、SDGs 未来都市の理念も踏まえ、東松島市教育基本方針及び重点目標を次のように定める。

○ 教育基本方針

ふるさと東松島を愛し、新たな時代を志高く拓く、心豊かな人づくり

○ 重点目標

1 次世代を担う人材を育成する環境

- ・子どもたちの可能性を広げ伸ばす学校教育の充実
- ・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

2 誰もがいきいきと学習し、活動できる環境

- ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
- ・市民の芸術・文化活動の振興
- ・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承
- ・全ての世代が健康的に楽しめるスポーツの振興

IV 点検及び評価の結果について

1 次世代を担う人材を育成する環境

- ・ 子どもたちの可能性を広げ伸ばす学校教育の充実

事業名	保育・教育施設物価高騰対策支援事業 (幼稚園)	担当課	教育総務課
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における食料品等物価及び電気、ガス、原油等価格高騰の影響を受けている保育・教育施設等の負担の軽減を図る。		
事業内容	新型コロナウイルス感染症等の影響による昨今の原油価格高騰に伴い、電気料金やガソリン価格等が高騰している中、市内私立幼稚園の光熱費や、施設運営に係る燃料費の負担を軽減するため、対象となる保育・教育施設事業者に対し、電気料金及びガソリン価格等に係る経費の一部を助成する。		
実績及び成果	支援金を交付したことにより、私立幼稚園の光熱水費の負担を軽減することができた。 私立幼稚園 1,650,000 円(矢本はなぶさ幼稚園 550,000 円、鳴瀬幼稚園 550,000 円、のびる幼稚園 550,000 円)		
有効性評価	昨今の原油価格高騰に伴い、電気、ガソリン価格等が高騰しており、私立幼稚園運営費を圧迫している。支援金を交付することによって、燃料費等の負担を軽減することができるため有効性は高い。		
効率性評価	私立幼稚園の光熱水費の負担を軽減することができた。		
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況により対応する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	1,650	1,650	1,650 0 0 0

事業名	スクールバス運行事業	担当課	教育総務課									
目的	鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校時における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。											
事業内容	スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の通学児童・生徒の登下校時の安全を図る。											
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託料</td> <td>17,160,000 円</td> <td>5 台運行(鳴瀬桜華小 2 台、宮野森小 1 台、鳴瀬未来中 2 台)</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>3,754,445 円</td> <td>燃料費 2,132,823 円、修繕料 733,404 円、消耗品費 668,668 円、手数料等 219,550 円</td> </tr> </tbody> </table>			項目	支出額	概要	業務委託料	17,160,000 円	5 台運行(鳴瀬桜華小 2 台、宮野森小 1 台、鳴瀬未来中 2 台)	維持運営費	3,754,445 円	燃料費 2,132,823 円、修繕料 733,404 円、消耗品費 668,668 円、手数料等 219,550 円
	項目	支出額	概要									
業務委託料	17,160,000 円	5 台運行(鳴瀬桜華小 2 台、宮野森小 1 台、鳴瀬未来中 2 台)										
維持運営費	3,754,445 円	燃料費 2,132,823 円、修繕料 733,404 円、消耗品費 668,668 円、手数料等 219,550 円										
<p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童・生徒の登下校時の安全を確保し、円滑な学校運営と学校教育の充実に寄与することができた。</p>												
有効性評価	路線バスの代替として平成4年より継続しており、児童の校外活動にも活用している。校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。											
効率性評価	現行の予算額は、利用する児童・生徒の登下校時の安全面を優先して運行するために必要なものであり、適切である。											
今後の方向性	鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学スクールバスは、遠距離通学の児童・生徒の登下校時における安全と利便性確保の観点からも必要であることから、今後も継続して運行する。											
予算の執行状況	(単位:千円)											
	予算額	決算額	決算額の財源内訳									
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源						
22,413	20,914	2,574	0	300	18,040							

事業名	大曲小学校移転事業	担当課	教育総務課			
目的	仮設校舎が整備され移転することに伴い、移転後も良好な教育環境を確保するため、現在使用している学校備品や教育ネットワーク環境の移設を行う。					
事業内容	大曲小学校校舎の移転に伴い、学校備品、文書等、教育ネットワーク環境の仮設校舎への搬送を委託する。					
実績及び成果	仮設校舎で教育活動ができるようネットワーク環境の整備ができた。					
有効性評価	仮設校舎移転後も以前と変わらぬ教育環境を整備することができたため、有効性は高い。					
効率性評価	事業者へ移設業務を委託することによって、短期間で移設が完了し教育環境の整備ができたので、その効率性は高い。					
今後の方向性	令和5年度で移設業務は完了している。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
8,690	8,690	0	0	0	8,690	

事業名	教育委員会運営事務	担当課	教育総務課		
目的	合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行する。				
事業内容	①教育委員会の会議運営 ②教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的的事业調整 ③教育委員会規則等の制定、改廃、教育行政資料の公開など ④教育総務課内の庶務、予算管理などの調整				
実績及び成果	教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。 ・定例会 12回(毎月1回) ・議事(承認 13件、議案 33件、教育行政報告等)				
有効性評価	教育分野全体の事業執行にとって、教育委員会事務局の主務課として総合調整の役割は大きい。				
効率性評価	教育委員の報酬のほかは、内部管理事務費のみによる経費で義務的経費により執行している。				
今後の方向性	教育長の下で、教育委員及び他課との連携を密にし、より正確・迅速な事務処理に努めるものとする。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
2,982	2,578	0	0	1	2,577

事業名	奨学金貸付事業	担当課	教育総務課																																																							
目的	向学心があるにもかかわらず、経済的な理由により修学困難な生徒の学業成就を果たすため、学資として奨学金を貸与する。																																																									
事業内容	向学心がある修学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として貸付を行うことにより進学しやすい環境を整備する。																																																									
実績及び成果	<p>修学困難者に学資として貸付を行うことで、進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。</p> <p>・貸付状況 7人 2,280,000円(内、令和5年度新規貸付者 2人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>貸付内容</th> <th>貸付者数</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>2人</td> <td>480,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高等専門 学 校</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>1人</td> <td>240,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35,000円×12月=420,000円/年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>25,000円×12月=300,000円/年</td> <td>1人</td> <td>300,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大 学</td> <td>35,000円×12月=420,000円/年</td> <td>3人</td> <td>1,260,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸付計</td> <td>7人</td> <td>2,280,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・東松島市奨学資金貸付基金現在高の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度末現在高</th> <th>令和5年度償還額</th> <th>令和5年度貸付額</th> <th>令和5年度末現在高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>142,942,800円</td> <td>5,978,000円</td> <td>△2,280,000円</td> <td>146,640,800円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>27,857,200円</td> <td>△5,978,000円</td> <td>2,280,000円</td> <td>24,159,200円</td> </tr> <tr> <td>基金計</td> <td>170,800,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>170,800,000円</td> </tr> </tbody> </table>				学校種別	貸付内容	貸付者数	金額	備考	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	2人	480,000円		高等専門 学 校	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240,000円		35,000円×12月=420,000円/年				専修学校	25,000円×12月=300,000円/年	1人	300,000円		大 学	35,000円×12月=420,000円/年	3人	1,260,000円		貸付計		7人	2,280,000円		区分	前年度末現在高	令和5年度償還額	令和5年度貸付額	令和5年度末現在高	現金	142,942,800円	5,978,000円	△2,280,000円	146,640,800円	貸付金	27,857,200円	△5,978,000円	2,280,000円	24,159,200円	基金計	170,800,000円	0円	0円	170,800,000円
	学校種別	貸付内容	貸付者数	金額	備考																																																					
	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	2人	480,000円																																																						
	高等専門 学 校	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240,000円																																																						
		35,000円×12月=420,000円/年																																																								
	専修学校	25,000円×12月=300,000円/年	1人	300,000円																																																						
	大 学	35,000円×12月=420,000円/年	3人	1,260,000円																																																						
	貸付計		7人	2,280,000円																																																						
	区分	前年度末現在高	令和5年度償還額	令和5年度貸付額	令和5年度末現在高																																																					
	現金	142,942,800円	5,978,000円	△2,280,000円	146,640,800円																																																					
貸付金	27,857,200円	△5,978,000円	2,280,000円	24,159,200円																																																						
基金計	170,800,000円	0円	0円	170,800,000円																																																						
有効性評価	国や民間の奨学金制度、震災被災者対象に償還が不要な給付型の支援制度など、学業成就を果たすため学資として貸付の選択肢のひとつに市の奨学金貸付制度が寄与している。																																																									
効率性評価	奨学生選考委員会の委員費用弁償及び償還用消耗品費、システム保守管理委託料が市の一般財源持ち出しとなり、奨学資金の貸付については、基金運用の事業である。																																																									
今後の方向性	学業成就を果たすための学資貸付の選択肢のひとつとして事業の継続はすべきだが、貸付者への基準見直しも必要と考える。																																																									
予算の執行状況	(単位:千円)																																																									
	予算額	決算額	決算額の財内訳																																																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
	244	242	0	0	2	240																																																				

事業名	学校情報化推進事業	担当課	教育総務課
目的	<p>情報化社会に適応していくため、ICT機器を活用した教育振興を図ることで、情報活用能力を育成する。また、教職員用パソコンを整備することで、効率的かつ効果的な校務の実施に資する。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通信ネットワーク環境の維持管理 ・デジタル教科書及び教育用機器の保守管理 ・校務用パソコンの借上げ ・ICT支援員の配置 		
実績及び成果	<p>市内小中学校のネットワーク環境の維持管理、デジタル教科書及び教育用機器の保守管理、GIGA スクール構想実現に向けて整備した機器を有効活用するために必要となる ICT 支援員を配置し、児童生徒が快適に学べる学校環境を確保することができた。</p>		
有効性評価	<p>情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの配置によって、校務の効率化が図られた。教育用ICTを活用した授業の実践環境が整い、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営ができた。</p>		
効率性評価	<p>整備した機器類を効果的に活用し、授業力向上に活かせるよう教職員を対象とした研修等を実施している。</p>		
今後の方向性	<p>活用面での学校・教職員へのサポートの継続と、整備時期の違いもあり導入したICT機器更新の検討も必要となってくる。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	56,811	56,369	0 0 15,584 40,785

事業名	私立幼稚園振興事業	担当課	教育総務課																
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の教育活動を振興するための運営補助金を交付する。 ・少子化対策並びに幼児期の教育及び保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、施設等利用に関する給付を行う。 (幼児教育・保育の無償化:令和元年10月施行) 																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立幼稚園からの申請により、補助金を交付する。 ・対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園振興補助金交付事業(市内3園 1,146,950円) ・幼児教育・保育の無償化事業 <p>対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領にて私立幼稚園へ給付した。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付した。</p> <table border="1"> <tr> <td>(保育料・入園料)</td> <td>98,185,143円</td> <td>322人</td> </tr> <tr> <td>(預かり保育料)</td> <td>4,521,400円</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>(副食費免除)</td> <td>1,095,262円</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>(新制度移行)</td> <td>7,284,372円</td> <td>5人(3園)</td> </tr> </table>			(保育料・入園料)	98,185,143円	322人	(預かり保育料)	4,521,400円	83人	(副食費免除)	1,095,262円	49人	(新制度移行)	7,284,372円	5人(3園)				
(保育料・入園料)	98,185,143円	322人																	
(預かり保育料)	4,521,400円	83人																	
(副食費免除)	1,095,262円	49人																	
(新制度移行)	7,284,372円	5人(3園)																	
有効性評価	<p>令和元年10月1日から3歳から5歳児の全ての園児の利用料が無償化となり、子育て世帯の経済的負担が軽減され成果が向上した。</p> <p>私立幼稚園振興補助金を交付することで、私立幼稚園及び幼児教育の振興に寄与することができている。</p>																		
効率性評価	<p>幼児教育・保育の無償化は国の制度であるが、無償化の施行に伴い、市の一般財源の持ち出しが大きくなった。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については全て一般財源である。</p>																		
今後の方向性	<p>国の制度である幼児教育・保育の無償化は、令和元年10月から施行され、令和2年度以降の財源負担(国1/2、県1/4)のほか、市が1/4の財源負担を行っている。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については、私立幼稚園の運営の充実と振興のため現状維持としているが、他自治体の動向を見ながら継続が必要であるか検討する余地がある。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114,390</td> <td>112,233</td> <td>82,757</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29,476</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	114,390	112,233	82,757	0	0	29,476
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
114,390	112,233	82,757	0	0	29,476														

事業名	小学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課																																																			
目的	小学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持する。																																																					
事業内容	<p>良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。</p> <p>市内小学校：8校</p>																																																					
実績及び成果	<p>小学校施設の定期的な保守点検、維持修繕や改修工事の実施により、施設機能の改善に努め、児童が安全に教育活動を行えるよう良好な施設環境の改善が図られた。</p> <p>【委託料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 業務委託料（警備業務）</td> <td>2,520,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）</td> <td>8,197,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 大塩小学校校舎多目的トイレ改修工事設計業務他1件</td> <td>4,004,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>14,722,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【工事請負費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 令和5年度 大塩小学校給水設備改修工事</td> <td>9,204,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 令和5年度 学校遊具改修工事(矢本西小・矢本東小・赤井南小)</td> <td>3,465,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 令和5年度 赤井小学校内壁塗装改修工事 他4件</td> <td>12,838,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>25,507,900</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他の経費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容等</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料（1名）</td> <td>2,756,611</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 修繕料（学校施設修繕）</td> <td>7,986,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）</td> <td>10,672,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 使用料及び賃借料（積算システム借上料他）</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 消耗品費・火災保険料・原材料費</td> <td>806,757</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>22,661,694</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	決算額(円)	備考	1 業務委託料（警備業務）	2,520,540		2 管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）	8,197,910		3 大塩小学校校舎多目的トイレ改修工事設計業務他1件	4,004,000		小計	14,722,450		項目	決算額(円)	備考	1 令和5年度 大塩小学校給水設備改修工事	9,204,800		2 令和5年度 学校遊具改修工事(矢本西小・矢本東小・赤井南小)	3,465,000		3 令和5年度 赤井小学校内壁塗装改修工事 他4件	12,838,100		小計	25,507,900		項目・内容等	決算額(円)	備考	1 会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料（1名）	2,756,611		2 修繕料（学校施設修繕）	7,986,320		3 手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）	10,672,006		4 使用料及び賃借料（積算システム借上料他）	440,000		5 消耗品費・火災保険料・原材料費	806,757		小計	22,661,694	
項目	決算額(円)	備考																																																				
1 業務委託料（警備業務）	2,520,540																																																					
2 管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）	8,197,910																																																					
3 大塩小学校校舎多目的トイレ改修工事設計業務他1件	4,004,000																																																					
小計	14,722,450																																																					
項目	決算額(円)	備考																																																				
1 令和5年度 大塩小学校給水設備改修工事	9,204,800																																																					
2 令和5年度 学校遊具改修工事(矢本西小・矢本東小・赤井南小)	3,465,000																																																					
3 令和5年度 赤井小学校内壁塗装改修工事 他4件	12,838,100																																																					
小計	25,507,900																																																					
項目・内容等	決算額(円)	備考																																																				
1 会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料（1名）	2,756,611																																																					
2 修繕料（学校施設修繕）	7,986,320																																																					
3 手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）	10,672,006																																																					
4 使用料及び賃借料（積算システム借上料他）	440,000																																																					
5 消耗品費・火災保険料・原材料費	806,757																																																					
小計	22,661,694																																																					
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。																																																					
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																																																					
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。																																																					
予算の執行状況	（単位：千円）																																																					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																			
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																
	63,161	62,893	0	1,100	22,299	39,494																																																

事業名	中学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課																																																
目的	中学校施設の定期的な保守点検管理や維持修繕を行うことにより、良好な義務教育環境を維持する。																																																		
事業内容	良好な教育環境を維持するため定期的な保守点検や維持修繕を実施する。 市内中学校：3校																																																		
実績及び成果	<p>中学校施設の定期的な保守点検、維持修繕や改修工事の実施により、施設機能の改善に努め、生徒が安全に教育活動を行えるよう良好な施設環境の改善が図られた。</p> <p>【委託料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 業務委託料 (警備業務)</td> <td>1,038,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 管理委託料 (電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他)</td> <td>5,561,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,599,620</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【工事請負費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 令和5年度 矢本第一中学校照明器具改修工事</td> <td>2,849,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 令和5年度 矢本第二中学校校舎内壁塗装改修工事</td> <td>1,405,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 令和5年度 矢本第一中学校部室棟外壁改修工事 他2件</td> <td>3,974,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,229,100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他の経費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容等</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料 (1名)</td> <td>2,177,826</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 修繕料 (学校施設修繕)</td> <td>5,787,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 手数料 (プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他)</td> <td>5,336,891</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 消耗品費・火災保険料・原材料費</td> <td>336,847</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 施設管理用備品購入 (噴霧器)</td> <td>39,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,679,144</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	決算額(円)	備考	1 業務委託料 (警備業務)	1,038,620		2 管理委託料 (電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他)	5,561,000		小計	6,599,620		項目	決算額(円)	備考	1 令和5年度 矢本第一中学校照明器具改修工事	2,849,000		2 令和5年度 矢本第二中学校校舎内壁塗装改修工事	1,405,800		3 令和5年度 矢本第一中学校部室棟外壁改修工事 他2件	3,974,300		小計	8,229,100		項目・内容等	決算額(円)	備考	1 会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料 (1名)	2,177,826		2 修繕料 (学校施設修繕)	5,787,980		3 手数料 (プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他)	5,336,891		4 消耗品費・火災保険料・原材料費	336,847		5 施設管理用備品購入 (噴霧器)	39,600		小計	13,679,144	
項目	決算額(円)	備考																																																	
1 業務委託料 (警備業務)	1,038,620																																																		
2 管理委託料 (電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他)	5,561,000																																																		
小計	6,599,620																																																		
項目	決算額(円)	備考																																																	
1 令和5年度 矢本第一中学校照明器具改修工事	2,849,000																																																		
2 令和5年度 矢本第二中学校校舎内壁塗装改修工事	1,405,800																																																		
3 令和5年度 矢本第一中学校部室棟外壁改修工事 他2件	3,974,300																																																		
小計	8,229,100																																																		
項目・内容等	決算額(円)	備考																																																	
1 会計年度任用職員報酬・諸手当・保険料 (1名)	2,177,826																																																		
2 修繕料 (学校施設修繕)	5,787,980																																																		
3 手数料 (プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他)	5,336,891																																																		
4 消耗品費・火災保険料・原材料費	336,847																																																		
5 施設管理用備品購入 (噴霧器)	39,600																																																		
小計	13,679,144																																																		
効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。																																																		
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																																																		
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。																																																		
予算の執行状況	(単位:千円)																																																		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																																																
	28,810	28,508	0 2,500 5,729 20,279																																																

事業名	小学校施設整備事業	担当課	教育総務課																																																									
目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。																																																											
事業内容	小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、児童の安全と快適な学習環境を確保するための施設整備を行う。																																																											
実績及び成果	<p>児童の安全と快適な学習環境を確保するための施設整備を行うことにより、良好な施設環境が図られた。</p> <p>【委託料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 矢本西小学校プール管理棟改修工事設計業務</td> <td>1,188,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 大塩小学校校舎外耐力調査業務</td> <td>5,500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 矢本東小学校外1 防犯対策設備設置工事設計業務</td> <td>1,210,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 赤井小学校外1 特別教室等空調設備設置工事設計業務</td> <td>1,485,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 (債)令和5年度 矢本東小学校防音機能復旧工事調査設計業務</td> <td>3,965,000</td> <td>前金払</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,348,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【賃貸借料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(債)令和4年度 大曲小学校校舎改築事業仮設校舎借上 大曲小学校校舎改築仮設借上料(債務負担行為R4~R8)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 令和5年度分: 仮設校舎建設工事、リース料 仮設校舎、鉄骨造3階建て 建築面積: 994.6㎡ 延べ床面積: 2572.42㎡</td> <td>253,652,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>253,652,118</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【工事請負費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 赤井南小学校防球フェンス設置工事</td> <td>5,731,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 矢本東小学校防犯対策設備設置工事</td> <td>5,733,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 (債)令和5年度 矢本西小学校プール管理棟改修工事</td> <td>6,116,000</td> <td>前金払</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,580,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他の経費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 消耗品費・印刷製本費</td> <td>236,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>236,035</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	決算額(円)	備考	1 矢本西小学校プール管理棟改修工事設計業務	1,188,000		2 大塩小学校校舎外耐力調査業務	5,500,000		3 矢本東小学校外1 防犯対策設備設置工事設計業務	1,210,000		4 赤井小学校外1 特別教室等空調設備設置工事設計業務	1,485,000		5 (債)令和5年度 矢本東小学校防音機能復旧工事調査設計業務	3,965,000	前金払	小計	13,348,000		項目	決算額(円)	備考	(債)令和4年度 大曲小学校校舎改築事業仮設校舎借上 大曲小学校校舎改築仮設借上料(債務負担行為R4~R8)			1 令和5年度分: 仮設校舎建設工事、リース料 仮設校舎、鉄骨造3階建て 建築面積: 994.6㎡ 延べ床面積: 2572.42㎡	253,652,118		小計	253,652,118		項目	決算額(円)	備考	1 赤井南小学校防球フェンス設置工事	5,731,000		2 矢本東小学校防犯対策設備設置工事	5,733,200		3 (債)令和5年度 矢本西小学校プール管理棟改修工事	6,116,000	前金払	小計	17,580,200		項目	決算額(円)	備考	1 消耗品費・印刷製本費	236,035		小計	236,035	
項目	決算額(円)	備考																																																										
1 矢本西小学校プール管理棟改修工事設計業務	1,188,000																																																											
2 大塩小学校校舎外耐力調査業務	5,500,000																																																											
3 矢本東小学校外1 防犯対策設備設置工事設計業務	1,210,000																																																											
4 赤井小学校外1 特別教室等空調設備設置工事設計業務	1,485,000																																																											
5 (債)令和5年度 矢本東小学校防音機能復旧工事調査設計業務	3,965,000	前金払																																																										
小計	13,348,000																																																											
項目	決算額(円)	備考																																																										
(債)令和4年度 大曲小学校校舎改築事業仮設校舎借上 大曲小学校校舎改築仮設借上料(債務負担行為R4~R8)																																																												
1 令和5年度分: 仮設校舎建設工事、リース料 仮設校舎、鉄骨造3階建て 建築面積: 994.6㎡ 延べ床面積: 2572.42㎡	253,652,118																																																											
小計	253,652,118																																																											
項目	決算額(円)	備考																																																										
1 赤井南小学校防球フェンス設置工事	5,731,000																																																											
2 矢本東小学校防犯対策設備設置工事	5,733,200																																																											
3 (債)令和5年度 矢本西小学校プール管理棟改修工事	6,116,000	前金払																																																										
小計	17,580,200																																																											
項目	決算額(円)	備考																																																										
1 消耗品費・印刷製本費	236,035																																																											
小計	236,035																																																											
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。																																																											
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																																																											
今後の方向性	年次計画により継続する。																																																											
予算の執行状況	(単位:千円)																																																											
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																									
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																																																									
	285,529	284,817	2,525 3,600 278,456 236																																																									

事業名	中学校施設整備事業	担当課	教育総務課																																				
目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。																																						
事業内容	中学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、生徒の安全と快適な学習環境を確保するための施設整備を行う。																																						
実績及び成果	<p>生徒の安全と快適な学習環境を確保するための施設整備を行うことにより、良好な施設環境が図られた。</p> <p>【委託料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 矢本第二中学校防犯対策設備設置工事設計業務</td> <td>1,210,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 矢本第一中学校多目的スペース空調設備設置工事設計業務</td> <td>1,485,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,695,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【工事請負費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 矢本第二中学校テニスコート防球ネット設置工事</td> <td>7,758,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 矢本第二中学校正門外灯設置工事</td> <td>1,100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 矢本第二中学校防犯対策設備設置工事</td> <td>6,048,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>14,907,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他の経費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	決算額(円)	備考	1 矢本第二中学校防犯対策設備設置工事設計業務	1,210,000		2 矢本第一中学校多目的スペース空調設備設置工事設計業務	1,485,000		小計	2,695,000		項目	決算額(円)	備考	1 矢本第二中学校テニスコート防球ネット設置工事	7,758,300		2 矢本第二中学校正門外灯設置工事	1,100,000		3 矢本第二中学校防犯対策設備設置工事	6,048,900		小計	14,907,200		項目	決算額(円)	備考	1 消耗品費	50,000		計	50,000	
項目	決算額(円)	備考																																					
1 矢本第二中学校防犯対策設備設置工事設計業務	1,210,000																																						
2 矢本第一中学校多目的スペース空調設備設置工事設計業務	1,485,000																																						
小計	2,695,000																																						
項目	決算額(円)	備考																																					
1 矢本第二中学校テニスコート防球ネット設置工事	7,758,300																																						
2 矢本第二中学校正門外灯設置工事	1,100,000																																						
3 矢本第二中学校防犯対策設備設置工事	6,048,900																																						
小計	14,907,200																																						
項目	決算額(円)	備考																																					
1 消耗品費	50,000																																						
計	50,000																																						
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。																																						
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																																						
今後の方向性	年次計画により継続する。																																						
予算の執行状況	(単位:千円)																																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																				
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																																				
	25,597	17,653	2,525 3,800 11,278 50																																				

事業名	学校教育事務	担当課	教育総務課			
目的	<p>学校教育法等の関連法令に基づき、児童生徒の学級編制・学籍管理・就学関連事務や県費教職員の人事管理・サービス管理等の学校教育に係る庶務事務を適正に行うことで、小・中学校の健全な運営と教育振興に資するもの。</p>					
事業内容	<p>児童生徒の就学校の指定や学級編制・学籍管理、就学時健康診断の実施等の就学関連事務及び県費教職員の人事管理・サービス管理事務、市費負担職員の任用に関する事務、並びに学校共同事務室と連携した学校事務の適正化・効率化に向けた業務等、学校教育に係る庶務事務全般。</p>					
実績及び成果	<p>事業内容欄に記載の各種事務について滞りなく適正に実施した。</p>					
有効性評価	<p>市内小・中学校の運営に当たって必要な事務であり、有効性は高い。</p>					
効率性評価	<p>随時、事務の効率化を図り、冗長な作業の改善や無駄のない財政運営に努めている。一方で、PC の利用が事務の主力でありながらも、旧来のハードコピーを主体とした紙ベースの執行スタイルが事務の根底をなしていることが効率化を妨げている面があり、効率性を高めるためには、時代に即した事務のありようの変革が必要である。</p>					
今後の方向性	<p>継続</p>					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,453	1,344	0	0	0	1,344

事業名	入学祝金支給事業	担当課	教育総務課			
目的	多子世帯の保護者に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	第3子以降の子が小学校に入学する保護者に入学祝金(30,000円)を支給する。					
実績及び成果	支給対象保護者53人に支給した。					
有効性評価	少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担軽減の一端を担っている。					
効率性評価	子育て家庭における経済的負担軽減には一定の効果があると認められるが、少子化社会の歯止めとしての効率性については、大局的観点からの検証が必要である。					
今後の方向性	継続					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,590	1,590	795	0	0	795

事業名	小学校管理運営事業・中学校管理運営事業	担当課	教育総務課																																												
目的	児童生徒が快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童生徒の育成に寄与する。																																														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の管理運営及び備品の整備 ※施設整備及び情報化推進事業については別事業として計上 ・学校医(内科・耳鼻科・眼科)、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・各種健康診断、環境検査の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・学校用務員の配置 等 																																														
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法や学校教育法施行令等の関係法令に基づいて、適切な義務教育環境の確保に努めた。 ・学校保健安全法に基づいた学校医等の配置、児童生徒各種健康診断の実施、飲料水・プール水水質検査、空気検査、放射線量測定検査の実施 ・労働安全衛生法に基づいた教職員検診、ストレスチェックの実施 ・県費負担教職員の配置に加え、学校運営を支援する会計年度任用職員として学校用務員(7人)を配置した。 																																														
有効性評価	関係法令に基づいた適切な学校運営がなされた。																																														
効率性評価	経費節減に努めているものの、経常的に必要となる経費が大勢を占めており、大幅なコストダウンは見込めない状況にある。																																														
今後の方向性	学校設備や机・椅子等の管理用備品の老朽化が進んでおり、長期的な修繕計画を立案し、対応していく必要がある。																																														
予算の執行状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">○小学校管理費</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">149,824</td> <td style="text-align: center;">127,739</td> <td style="text-align: center;">5,968</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,523</td> <td style="text-align: center;">120,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○中学校管理費</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">77,515</td> <td style="text-align: center;">65,917</td> <td style="text-align: center;">2,820</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">62,743</td> </tr> </table>			○小学校管理費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	149,824	127,739	5,968	0	1,523	120,248	○中学校管理費		(単位:千円)				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	77,515	65,917	2,820	0	354	62,743
○小学校管理費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
149,824	127,739	5,968	0	1,523	120,248																																										
○中学校管理費		(単位:千円)																																													
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
77,515	65,917	2,820	0	354	62,743																																										

事業名	小学校振興事業・中学校振興事業	担当課	教育総務課			
目的	児童生徒の可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成と次世代を担う人材の育成に資する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の教材備品等の整備 ・教育振興関連団体(学校保健会、特別支援学級設置に係る関係部会・協議会)への負担金の支出 ・遠距離通学生徒への補助金(25,000円)の支給 ・中学校体育・文化活動派遣補助金の交付 等 					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省で定めている整備計画に基づき、補充・買換えが必要となった教材備品及び学校図書等の購入整備 ・負担金支出により、教育関係団体の活動充実に支援 ・片道5km以上の遠距離通学者に対し、遠距離通学補助金を支給 ・中体連及び吹奏楽大会参加に伴う交通費(バス借上料等)を助成 					
有効性評価	関係法令順守のもと、義務教育に必要となる環境整備がなされた。					
効率性評価	経費節減と必要最低限の備品整備に努めてきた結果、教材備品の老朽化が進み、数に不足が生じている学校もある。補助事業を活用した計画的な整備・更新が必要となる。					
今後の方向性	教材用備品の老朽化が進んでおり、計画的な整備・更新に対応していく必要がある。					
予算の執行状況	○小学校振興費		(単位:千円)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	29,095	28,539	0	0	0	28,539
○中学校振興費		(単位:千円)				
予算額	決算額	決算額の財源内訳				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
17,645	16,109	646	0	200	15,263	

事業名	小・中学校就学援助事業	担当課	教育総務課																																		
目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒に就学に要する費用の一部を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。																																				
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な状態にある児童生徒を要保護及び準要保護児童生徒として認定し、その保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に要する経費の一部を就学援助費として支給する。</p> <p>また、令和2年度から、東日本大震災に起因した経済的理由による認定は、従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内を対象とすることとし、震災からの生活再建の必要性を考慮のうえ補助事業を活用し、被災理由による援助を行っている。</p>																																				
実績及び成果	<p>○令和5年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護</td> <td>11人</td> <td>37,986円</td> <td>1人</td> <td>0円</td> <td>37,986円</td> </tr> <tr> <td>準要保護</td> <td>311人</td> <td>22,926,267円</td> <td>185人</td> <td>21,581,999円</td> <td>44,508,266円</td> </tr> <tr> <td>被災</td> <td>71人</td> <td>4,865,443円</td> <td>57人</td> <td>6,569,056円</td> <td>11,434,499円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393人</td> <td>27,829,696円</td> <td>243人</td> <td>28,151,055円</td> <td>55,980,751円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童生徒就学援助費 国庫補助金 補助率:1/2 ・被災児童生徒就学援助費 県費補助金 補助率:10/10 			区分	小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	要保護	11人	37,986円	1人	0円	37,986円	準要保護	311人	22,926,267円	185人	21,581,999円	44,508,266円	被災	71人	4,865,443円	57人	6,569,056円	11,434,499円	計	393人	27,829,696円	243人	28,151,055円	55,980,751円
区分	小学校		中学校		支給額合計																																
	支給人員	支給額	支給人員	支給額																																	
要保護	11人	37,986円	1人	0円	37,986円																																
準要保護	311人	22,926,267円	185人	21,581,999円	44,508,266円																																
被災	71人	4,865,443円	57人	6,569,056円	11,434,499円																																
計	393人	27,829,696円	243人	28,151,055円	55,980,751円																																
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童生徒の教育環境が確保されたことから、教育の機会均等及び教育振興にあたっての貢献度は高い。																																				
効率性評価	東日本大震災からの復興の進捗を受けて、被災に起因した申請者に係る認定審査にあたり、所得制限を従来の準要保護認定に用いる所得基準の範囲内へと変更していることから、被災起因の準要保護認定は抑制されている。																																				
今後の方向性	<p>東日本大震災に起因する就学援助費の認定基準について、令和2年度の認定審査分からは、一般の準要保護と同基準で認定するよう国から通達がなされており、被災起因の受給者数については、今後減少することが見込まれる。</p> <p>その一方で、経済的困窮の理由が被災以外の理由も併せ持つ児童生徒もいるため、一般財源負担の増額が懸念される。</p>																																				
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 32,875</td> <td>27,830</td> <td>5,741</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,089</td> </tr> <tr> <td>中 31,531</td> <td>28,151</td> <td>8,285</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19,866</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	小 32,875	27,830	5,741	0	0	22,089	中 31,531	28,151	8,285	0	0	19,866												
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																
小 32,875	27,830	5,741	0	0	22,089																																
中 31,531	28,151	8,285	0	0	19,866																																

事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業	担当課	教育総務課																				
目的	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。																						
事業内容	<p>小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、国で定めている認定基準に合致する保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>(就学援助費受給認定者を除く。)</p>																						
実績及び成果	<p>・令和5年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29人</td> <td>950,480円</td> <td>11人</td> <td>688,825円</td> <td>1,639,305円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和5年度特別支援学級在籍児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59人</td> <td>25人</td> <td>84人</td> </tr> </tbody> </table>			小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	29人	950,480円	11人	688,825円	1,639,305円	小学校	中学校	合計	59人	25人	84人
小学校		中学校		支給額合計																			
支給人員	支給額	支給人員	支給額																				
29人	950,480円	11人	688,825円	1,639,305円																			
小学校	中学校	合計																					
59人	25人	84人																					
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、就学奨励費の支給によって、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学支援が図られた。																						
効率性評価	国の補助事業である「特別支援就学奨励費補助金」で、支給実績額の1/2が交付されている。本市では、被災に起因した就学援助費の受給者率が高く、特別支援学級に在籍する児童生徒に占める特別支援就学奨励費の受給率は、47.6%に留まっている。																						
今後の方向性	国の制度改正等の動向も見据え、適切な事業執行に努めていく。																						
予算の執行状況	(単位:千円)																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金																				
			地方債																				
			その他																				
			一般財源																				
小	985	950	475																				
中	725	689	344																				
			0																				
			0																				
			0																				
			475																				
			345																				

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (教育総務課)	担当課	教育総務課
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の臨時休業からの再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備を図る。		
事業内容	感染症対策として、加湿器フィルター、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入整備、児童生徒健康診断時に使用する健診器具の借用を行う。		
実績及び成果	感染症対策として、加湿器フィルター、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入整備、児童生徒健康診断時に使用する健診器具の借用を行った。		
有効性評価	感染症対策を行うことにより、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。		
効率性評価	感染症対策を行うことにより、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。		
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症5類」に引き下げされたことに伴い今後の状況により対応する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	1,033	935	0 0 0 935

事業名	特別支援教育事業	担当課	教育総務課
目的	共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の推進を目指し、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことのできる環境整備の充実を図る。また、心身に障害を抱える児童生徒や日常的に配慮を要する児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行い、健全育成を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 ・特別支援共同学習の実施 ・ことばの教室の実施 ・特別支援教育コーディネーター協議会・研修会の実施 ・就学指導の実施 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒の就学相談の実施(対象児童生徒 15 人、学校訪問のべ 27 回) ・教育支援委員会開催(委員 11 人、年 6 回)及び未就学児を対象とした就学ガイダンスの開催(年 2 回) ・ことばの教室への通級指導(対象児童 10 人) ・特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の開催(年 3 回) ・特別支援教育支援員の配置(会計年度任用職員／小学校 24 人、中学校 6 人) ・特別支援学級生徒の共同学習会の実施(中学生対象／中学生 24 人、年 8 回) 		
有効性評価	特別支援教育支援員の配置によって、支援を要する児童生徒の教育環境が保たれるとともに普通学級での授業運営がスムーズに実施されている。また、共同学習での活動等を通じて、特別支援学級に在籍する生徒の相互交流が深まり、コミュニケーション能力等の社会性が構築された。		
効率性評価	平成28年度末において緊急雇用創出事業による財源支援が終了し、事業費は一般財源となっている。また、事業費の主な内訳は人件費であり、会計年度任用職員制度導入により全庁的にも人件費の負担は大きい。		
今後の方向性	インクルーシブ教育の推進と配慮を要する児童生徒数の増加によって、特別支援教育支援員等の人的措置の必要性は今後ますます高まっていくものと推測される。また、教育支援委員会では、就学先の決定に特化した運営体制から、配慮が必要な児童生徒への早期からの指導・支援の在り方についても協議することができるよう拡張した。さらに、保護者を対象とした就学前ガイダンスを開催するとともに、特別支援教育に対する支援の拡充を図っていく。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金
			地方債
			その他
			一般財源
	44,795	43,724	0
			0
			0
			43,724

事業名	教育支援体制整備事業	担当課	教育総務課			
目的	教員がより一層児童生徒一人一人にあった指導や教材研究等に注力できるように、教員業務支援する人材を配置する。					
事業内容	教員業務支援員の配置を行った。教員業務支援員については、学校事務補助、学校図書館運営支援、給食配膳支援、単級プール開放時の水泳補助等、学校運営全般に関する補助業務及び文書印刷業務や配布準備等教員業務の補助支援を行う。					
実績及び成果	<p>臨時的な増員による学校業務対応により指導体制の充実が図られた。</p> <p>配置期間: 令和5年4月から令和6年3月</p> <p>配置人数: 小学校8人、中学校3人(会計年度任用職員)</p> <p>(令和5年度教育支援体制整備事業費補助金(スクールサポートスタッフ配置支援事業)事業を受けて実施)</p>					
有効性評価	臨時的業務に対応する人員の確保により、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。					
効率性評価	臨時的業務に対応する人員の確保により、児童生徒に安全な学習環境を提供することができた。					
今後の方向性	教員が児童生徒一人一人にあった指導、教材研究等に注力できるようにその支援人材を配置する。					
予算の執行状況	(単位: 千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	23,678	23,533	5,000	0	0	18,533

事業名	小・中学校語学指導(ALT)事業	担当課	教育総務課
目的	語学指導助手(ALT)との交流を通じ、児童生徒が楽しく英語に慣れ親しみながら、英語を用いたコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る。		
事業内容	小・中学校ごとに作成している指導計画に基づいて、ALTを配置し、英語による授業(活動)を実践する。		
実績及び成果	小・中学校に5人の語学指導助手(ALT)を配置し、ALTと交流を通じて、異文化や英語に慣れ親しむ機会となり、英語を用いたコミュニケーションに対する関心や意欲の向上につながった。		
有効性評価	ALTとの異文化交流により、国際理解への興味関心が高まり、英語を用いたコミュニケーション活動の機会が確保された。		
効率性評価	5名のALTを配置したことで、確実に授業支援を行うことができた。また、担当教諭との連携もスムーズに行うことができ、効果的な指導法の検討を行うことができ、低学年の児童も外国語(英語)に慣れ親しむことができた。		
今後の方向性	ALTの活用については、授業運営だけでなく、児童生徒が外国語(英語)により慣れ親しむことができるよう、学区内外で英語のコミュニケーション能力を養うことのできる取組みを行い、楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図っていく。 なお、本事業は令和3年度に簡易型プロポーザル方式により事業者選定を行い、債務負担行為により令和6年度までの契約期間としている。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金
			地方債
			その他
			一般財源
	23,100	23,100	0
			0
			12,508
			10,592

事業名	いじめ・不登校対策事業	担当課	教育総務課																
目的	いじめや不登校を生みださない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、課題解決に向けた早期発見・早期対応に努め、家庭や地域・関係各所との連携によって児童生徒の実情に応じたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健やかな育成に寄与するもの。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育指導員の配置 ・スクールカウンセラーの派遣 ・いじめ問題等対策連絡協議会、いじめ問題対策調査委員会の運営 ・Q-U 検査(学級満足度・学校生活意欲度調査)の実施と分析 ・いじめ相談電話、いじめ相談員の配置 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育指導員(会計年度任用職員 2 人)の配置 ・スクールカウンセラーの派遣(県事業、各校に配置) ・いじめ問題等対策連絡協議会(年 2 回) ・いじめ問題対策調査委員会(年 2 回) ・Q-U 検査(学級満足度・学校生活意欲度調査)の実施と分析 ・いじめ相談電話、いじめ相談員の配置(学校訪問のべ 142 回) <p>・令和5年度いじめ事案件数・不登校児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>いじめ発生件数</th> <th>いじめ認知件数</th> <th>不登校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>188</td> <td>166</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206</td> <td>180</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いじめ発生件数は総件数、認知件数はいじめを受けた人数 ※不登校は、年間欠席日数の累計が 30 日以上</p>				いじめ発生件数	いじめ認知件数	不登校数	小学校	188	166	50	中学校	18	14	92	計	206	180	142
	いじめ発生件数	いじめ認知件数	不登校数																
小学校	188	166	50																
中学校	18	14	92																
計	206	180	142																
有効性評価	全国的にいじめ認知件数、不登校児童生徒数ともに増加しており、本市の小中学校においても同様の傾向が見られる。学校関係者のほか、地域関係者や人権相談等の関係機関も委員に加え、生徒指導上の諸問題に関する情報の共有と関係機関の連携を強化し、児童生徒へのきめ細やかな相談と支援対応を実施し、重大事案の発生を抑制している。																		
効率性評価	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員との役割分担を整理した上で、より効果的な活動が行えるよう関係機関との連携が必要である。																		

<p>今後の方向性</p>	<p>児童生徒が抱える課題は複雑化しており、義務教育であっても「登校の促し」を含めた学校・家庭外における不登校児童生徒の居場所づくりが進められている。</p> <p>いじめ防止基本方針の策定等によって、いじめ事案の早期発見・早期対応のための取組み強化を今後も推進していく。中1ギャップの解消による不登校抑制の観点から「小中学校連携教育推進委員会」も開催していく。(令和4年度から別途事業にて実施。) 「東松島市教育支援センター(平成30年6月開設)」の充実や、市内全小・中学校で「魅力ある学校づくり推進事業」に継続して取り組むとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等との連携強化を図り、総合的に本事業に取り組む。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 745 1393 896"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7,531</td> <td style="text-align: center;">7,096</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7,096</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	7,531	7,096	0	0	0	7,096
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
7,531	7,096	0	0	0	7,096																	

事業名	学力向上推進事業	担当課	教育総務課			
目的	児童生徒の学力の定着状況や学習課題の把握、分析を行い、その実態に則した授業改善及び実践を行うことで、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・標準学力調査(4月、12月)の実施による学力の状況把握と分析 ・教員向けの講習会や研修会等の開催による教員の指導力向上 ・教科教育指導員の配置やタブレットで利用できる学習教材の提供による補強的な学力向上支援 					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・標準学力調査(小学校:国語・算数／中学校:国語・数学・英語)の実施と結果の分析 ・学力向上推進委員会の開催(年4回及び研修会1回) ・「協同的な学びの充実」講演会(年2回) ・教師塾等の教員研修会の実施(年4回開催、受講教職員22人) ・小・中学校への教科教育指導員4人(会計年度任用職員)の配置 ・学習問題データベースの使用(タブレット端末) 					
有効性評価	研究成果や各種調査(検査)の検証結果を授業運営や教育指導方法に反映させているものの、短期的な取組で改善されるものではないため、継続的な取組みが必要である。					
効率性評価	教師力の向上や児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る取組みとともに、家庭学習の習慣や読書推進など、基礎学力の定着に向けた取組みの推進が必要である。					
今後の方向性	小学校においては令和2年度から、中学校においては令和3年度から新学習指導要領が導入された。小学校期からの外国語教育やプログラミング教育の実践等にあたっては、教職員の指導力向上を図るための取組みも必要である。また、学力向上を図る上では、指導主事等、研修会の企画実施や教職員の指導助言にあたる専門職員の配置増も必要である。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
12,687	11,950	0	0	0	11,950	

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	担当課	教育総務課			
目的	社会福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで、学校と家庭、児童相談所等の専門機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを行う。					
事業内容	宮城県教育委員会で実施している委託事業を活用し、市内小中学校に対応するため、中学校区ごと1名(計3名)のスクールソーシャルワーカーを配置する。					
実績及び成果	<p>不登校児童・生徒の実態を把握し、その対応方針について、学校、関係各課、相談員等とともに、改善に向けての計画的な取組や情報の共有を行った。また、不登校や家庭環境の問題等に対して客観的な分析と考察を行い、学校、市教育委員会、教育支援センター、子育て支援課、健康推進課、スクールカウンセラー、いじめ相談員及び学校巡回相談員等との情報共有を行い、改善・解決に向けての助言、児童・生徒や保護者を対象に継続的な相談活動を行った。</p> <p>宮城県教育委員会委託事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」 委託期間 令和5年4月3日から令和6年3月31日まで 配 置 3人(各中学校区に1人配置)</p>					
有効性評価	スクールソーシャルワーカーが学校と連携した対応にあたることで、児童生徒が抱える諸課題の早期解決・好転につながっている。					
効率性評価	スクールソーシャルワーカー配置に伴う人件費は、県委託事業として全額県費負担となっており、今後も引き続き県事業が実施されるか否かは不透明である。県事業が終了した場合でも市負担で実施するか、また、東松島市教育支援センターとの関わりや学校巡回相談員及び不登校相談員と連携した運営を図るとともに、効果的な配置と役割分担について検討が必要。					
今後の方向性	児童生徒が抱える課題は、学校生活のみならず、家庭環境や心理的な問題等、様々な要因が複雑にからみあっている事例も多く見受けられることから、社会福祉や心理の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの必要性は高まりつつある。効果的な人材活用が行えるよう、スクールソーシャルワーカーと各相談員の役割分担を明確にしつつ、学校現場における受入環境の改善や教育支援センターとの連携を図る。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
8,106	7,214	7,214	0	0	0	

事業名	教育支援センター運営事業(子どもの心のケアハウス)	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災等による心の問題等により、学校に登校できない児童生徒の学校・家庭外における居場所づくりと学習支援や集団復帰・学校復帰に向けた適応支援を行う。		
事業内容	<p>学級へ入ることができない児童・生徒の心のケアに関する相談業務や学習支援、学校復帰に向けた適応指導等を行う。</p> <p>開設日:平成30年6月1日 開所日時:毎週月曜日～金曜日、9時30分～15時30分 (祝祭日・お盆期間・年末年始は閉所) 場所:東松島市矢本字北浦25番地</p>		
実績及び成果	<p>「教育支援センター(通称:ひがまつ BASE)」の運営 不登校相談員 3 人・学校巡回相談員 3 人を教育支援センター付とし、学級へ入ることができない児童・生徒の心のケアに関する相談業務や学習支援、学校復帰に向けた適応指導等を行った。 (宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金を活用)</p> <p>① 通所児童生徒数:36 人 ② 学校復帰(含む別室)児童生徒数(実数):4 人 ③ 学校訪問のべ回数:合計 127 回(小学校 70 回、中学校 67 回) ④ 家庭訪問:12 件・訪問のべ回数:77 回</p>		
有効性評価	<p>学校や家庭の外に社会的な居場所があることで、学校での学習が困難な子どもに安心安全な場所の提供ができていいるほか、心のサポートや学びのサポートなどを通じた教育環境の整備がなされており、通所対象者にとって効果は高い。</p>		
効率性評価	<p>平成30年度に開始した本事業は、主に人件費となっている。市独自として事業費を捻出することは課題であり、継続した補助制度が必要である。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>学校へ行くことが困難な児童生徒に対する支援は必要である。市独自の学校巡回相談員や不登校相談員の配置、分室登校の児童生徒への支援や家庭訪問などのアウトリーチ型のケア等を推進しながら事業運営をしている。多面的な関わりを持ちながら児童生徒への支援をすることで、きめ細やかな対応が可能となっている。今後はスクールソーシャルワーカーも含めた連携を深めていく。一方で、財政負担は少ないとはいえ、補助金がなくなった場合、市一般財源のみでの運営には財政的な課題が伴う。</p> <p>なお、令和5年度より宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業を活用し学習支援を行う教育支援センターとしてJR矢本駅前から旧蔵しっくパークへ移転。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 698 1393 846"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">24,747</td> <td style="text-align: center;">24,134</td> <td style="text-align: center;">6,300</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">17,834</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	24,747	24,134	6,300	0	0	17,834
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
24,747	24,134	6,300	0	0	17,834																	

事業名	学校給食センター整備事業	担当課	教育総務課
目的	PFI方式(民間事業者の資金活用)を導入し、既に竣工し運營業務を開始している新学校給食センターの建設事業費(施設整備費用)を、事業者に対して支払うもの。		
事業内容	施設整備費相当分の割賦金(年2回)支払い。		
実績及び成果	PFI方式による運營業務・施設維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供することができた。		
有効性評価	安全・安心な学校給食提供が図られている。		
効率性評価	PFI方式の導入により効率化が図られている。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	31,779	31,778	0 0 0 31,778

事業名	学校給食センター運営事業	担当課	教育総務課																		
目的	安全・安心で美味しい学校給食提供のため、民間受託事業者(株式会社東松島スクールランチサービス)の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現する。																				
事業内容	民間受託事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な協議・調整及びモニタリングを実施。																				
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対人員</th> <th>提供回数</th> <th>食</th> <th>1単価</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2,134人</td> <td>平均195回</td> <td>411,396食</td> <td>250円</td> <td rowspan="2">米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,063人</td> <td>平均190回</td> <td>195,474食</td> <td>300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安全・安心で美味しい学校給食を提供することができた。</p>				項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考	小学校	2,134人	平均195回	411,396食	250円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)	中学校	1,063人	平均190回	195,474食	300円
項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考																
小学校	2,134人	平均195回	411,396食	250円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)																
中学校	1,063人	平均190回	195,474食	300円																	
有効性評価	平成24年4月からPFI事業により民間事業者が実施主体となり、給食運営・維持管理を行っている。成果は向上している。食育の充実を目指すうえで、調理部門が民間委託されたことにより、学校栄養士の関わりが増えるので、児童生徒に対して、食育指導の向上効果が期待できる。																				
効率性評価	調理部門・配送部門が民間委託されたことにより、コストの低減が図られる。																				
今後の方向性	新市合併時の新市建設計画に盛り込まれ、その手法については本市行財政改革実施計画(集中改革プランを含む)にも位置づけられた事業であり、平成24年2月に竣工し、PFI方式を採用し、設計・建設部門は終了。その後、約14年間の給食運営・維持管理が平成24年度から開始された。長期にわたって民間事業者との連携を図り、民間ノウハウを活用した衛生的かつ効率的な運営等がなされることが期待され、震災後の行財政改革のモデルケースとして、その目的達成の効果は大きなものがある。さらに施設機能を活用して食育にも貢献できる運営を目指していく。																				
予算の執行状況	(単位:千円)																				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
	441,489	437,237	0	0	166,286	270,951															

事業名	学校給食センター災害復旧事業 (令和4年福島県沖地震)	担当課	教育総務課
目的	令和4年3月16日発生福島県沖地震により被災した学校給食センターの災害復旧を行うもの。		
事業内容	児童生徒に安全・安心で美味しい学校給食を提供するため、地震により被災した給食センターの復旧を行う		
実績及び成果	地震により被災した給食センターの(外壁破損、受水槽破損、浄化槽破損等)の早期復旧を行った。		
	【工事請負費】		
	項目	決算額(円)	備考
	1 学校給食センター災害復旧工事	18,074,800	完成払
	計	18,074,800	
有効性評価	児童生徒に安全・安心で美味しい学校給食を提供するため施設の早期復旧を行った。		
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。		
今後の方向性	今後も地震等の災害による被災を受けた場合、早期復旧を行う。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	18,077	18,075	12,049 6,000 0 26

・ 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	教育総務課		
目的	<p>学校の運営に保護者や地域住民等が、一定の権限と責任をもって学校運営に参画することで、目指すべき教育のビジョンを共有し、地域性を生かした特色ある学校づくりを促すことにより、学校・家庭・地域社会が一体となり、より良い教育の実現を図る。</p>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営支援 ・研修会の開催 				
実績及び成果	<p>市内すべての小・中学校において「学校運営協議会」が立ち上がり、学校単位でコミュニティ・スクールとしての運営が行われている。また、令和3年度から中学校区ごとの連絡会が開催され、中学校区単位での連携が図られた。</p>				
有効性評価	<p>保護者や地域のニーズをこれまでより掘り起こすことができ、特色ある学校づくりを進めることができている。</p>				
効率性評価	<p>コミュニティ・スクール推進事業補助金の終了により、各学校における自立した運営に移行しており、費用的な効率性は高まっている。</p>				
今後の方向性	<p>学校運営協議会が定期的開催され、各学校による自走のフェーズに入っている。今後の活性化や生涯学習課管轄の地域学校協働活動との連携の研究を進める。</p>				
予算の執行状況	(単位：千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,999	1,393	0	0	0	1,393

事業名	小中学校連携教育推進事業	担当課	教育総務課
目的	コミュニティ・スクールを基盤として小中学校で目指す「15の姿」を共有し、その達成に向けた教育活動の資質向上を目指すとともに、小中学校における連携・交流を強化した一体感のある学びの連続性を高めた教育を推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども未来サミットの実施 ・小中学校連携教育推進委員会及び担当者会議の実施 ・先進地視察の実施 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども未来サミット(7月29日開催) ・小中学校連携教育推進委員会及び担当者会議の実施(年4回) ・鳴瀬未来中学校中学0年生プロジェクトの視察の実施(令和5年12月11日) 		
有効性評価	小学生は将来の自分のあるべき姿を中学生に見出し日常生活への取り組みや連携した学びを共有することで不安解消や意欲向上が期待され、教職員も今まで取り組んできた生活環境や学習をすることで、段差のない支援や指導をすることが可能となることから家庭、児童生徒が安心した日常生活に寄与する。		
効率性評価	必要経費のみで運用している事業であることから費用的な効率性は高い。		
今後の方向性	市内小中学校の児童生徒の連携を強化することで、義務教育9年間の教育の方向性や学校の課題解決に向け今後も教育の推進を図る。		
予算の執行状況	(単位：千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	283	86	0 0 0 86

事業名	家庭教育振興事業	担当課	生涯学習課
目的	円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境の創出への支援を行うほか、家庭での教育力が確立できるよう支援を行う。		
事業内容	乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促すほか、家庭での教育力が確立できるよう支援体制を整える。		
実績及び成果	<p>学習会10回(講話・実技・移動研修等) 受講者17組の親子(延べ87組) 子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子の触れ合い・同年代の子を持つ親同士の交流の機会を確保した。</p> <p>また保育ボランティア(登録15人)による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。</p> <p>家庭教育支援チーム設立準備 打合せ会5回開催</p>		
有効性評価	毎年アンケート調査を実施しており結果からも成果が上がっている。学習内容は将来を担う子どもたちの健全な育成に資するものが中心となっている。貢献度は高い。		
効率性評価	コスト低減の余地はない。		
今後の方向性	受講者のニーズを把握し的確で充実した講座内容を編成し受講者が家庭において実践することで、円満な家庭づくりへの一助となると考える。現在は会場を主にコミュニティセンター1カ所で開催しているが、将来的には「家庭教育」に資する学級・講座が市民センターを中心とした各地域で行えるよう拡大を図りたい。		
予算の執行状況	(単位：千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	264	176	0 0 0 176

事業名	協働教育推進事業	担当課	生涯学習課								
目的	<p>家庭・学校・地域・行政の連携により、地域の子ども達を地域全体で育む仕組みを構築し、地域コミュニティにおける世代間交流や地域人材、豊かな地域資源を活かした事業などを通じて、郷土愛にあふれる子ども達の育成と将来のまちづくりの担い手を育成する。</p> <p>また、本事業を通じて新たな地域人材の発掘や育成につなげ、市民協働のまちづくりにも寄与するもの。</p>										
事業内容	<p>協働教育推進体制の強化</p> <p>①協働教育推進のための調整支援</p> <p>②協働事業の実践(ふるさと教室)</p>										
実績及び成果	<p>【地域学校協働活動への支援】</p> <p>地域と学校が協働する活動に対し補助金を交付 9 団体(学校運営協議会やコミュニティ協議会)</p> <p>【ふるさと教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かき養殖体験① 6月1日宮野森小学校 27名 ・かき養殖体験② 6月6日鳴瀬桜華小学校 45名 ・野外活動体験(ひねりパン)6月14日矢本東小学校 80名 ・野外活動体験(オルトレッキング)① 6月8日大塩小学校 15名 ・野外活動体験(オルトレッキング)②10月4日鳴瀬桜華小学校 45名 ・のりすき・かきむき体験①11月22日矢本西小学校 47名 ・のりすき・かきむき体験②11月24日宮野森小学校 29名 ・のりすき・かきむき体験③11月29日赤井南小学校 45名 ・のりすき・かきむき体験④11月30日矢本東小学校 53名 ・のりすき・かきむき体験⑤12月1日矢本東小学校 24名 ・のりすき・かきむき体験⑥12月6日大塩小学校 14名 ・のりすき・かきむき体験⑦12月7日鳴瀬桜華小学校 45名 ・のりすき・かきむき体験⑧12月8日赤井小学校 28名 ・のりすき・かきむき体験⑨12月13日大曲小学校 42名 										
有効性評価	<p>関係する家庭・学校・地域そして行政との連携融合が図られることは、地域ぐるみで子ども達を育てる仕組みづくりであり、貢献度は高い。</p> <p>また本事業を通じた地域人材の発掘や育成は協働のまちづくりを推進するうえでも重要度は極めて高い。</p>										
効率性評価	事業内容の精査をしながら、効率的に実施する。										
今後の方向性	<p>協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、生涯学習事業を通じて地域や人材の育成のための機運や醸成を図ることは、教育行政に限らずその貢献度は極めて高く重要で、今後も関係課と連携を図りながら進めていく。</p>										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
	1,269	1,133	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国(県)支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,133</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	0	0	0	1,133
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
0	0	0	1,133								

事業名	青少年育成事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>ボランティア団体としてジュニアリーダーの組織強化と活動充実を図る。 青少年育成事業を通じて次世代の人材育成を促進し、将来のまちづくりの担い手やリーダーを育成する。 二十歳の者に対して祝意と社会人としての自覚を促す。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体への日常的な運営の指導・助言 ・インリーダー研修会の実施(市子連との共催) ・ジュニアリーダー初級研修会の実施 ・二十歳を祝う会の式典運営については市側が運営し、アトラクションについては、参加者らで実行委員会を組織し運営している。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会活動等支援ボランティア(ジュニアリーダー)の養成。 インリーダー研修会の開催 開催日:7/15~17 会場:松島自然の家 参加者:児童 39 名、ジュニアリーダー14 名 ジュニアリーダー初級研修会 開催日:3/16~17 会場:松島自然の家 参加者:児童・生徒 2 名、ジュニアリーダー6 名 ジュニアリーダーサークル育成(登録者数 18 名) ・二十歳を祝う会 日時:令和6年1月7日(日) 13:30 開式 会場:東松島市コミュニティセンター 新成人:322 人出席(対象者 505 人、出席率 63.8%) <p>各種研修会や式典、実行委員会の企画運営によるアトラクションの実施を通じて、社会の一員としての自覚を促すことと、次世代を担う人材の育成を図ることができた。</p>		
有効性評価	<p>社会教育において青少年教育は重要分野であり、教育行政の関与は必須。(ジュニアリーダー初級研修は教育委員会が行い認定する。)青少年期に二十歳を祝う会実行委員会やインリーダーをはじめとする青少年活動に参加した子は、地域に帰ってからの地域行事等への参加率も高く、将来の本市のリーダーを育成する観点からも貢献度は非常に高い。</p>		
効率性評価	<p>研修会においては最低限のコストで実施しているため低減の余地はないが、二十歳を祝う会の記念品(集合写真)については内容検討の余地はある。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>・子どもの数の減少以外の要因による子ども会の存続が危ぶまれており、地域に対する働きかけや子ども会の再構築に向けて進めるほか、保護者世代の地域参画が課題とされているため、本事業を通じて地域づくりへの波及効果も高めたい。</p> <p>・二十歳を祝う会については、改善の余地が少ない式典であるが対象者の自発的な開催を促し、実行委員会主導による開催の方向性について検討したい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 589 1390 734"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 589 604 685" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="604 589 761 685" rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="761 589 1390 645">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th data-bbox="761 645 917 685">国(県)支出金</th> <th data-bbox="917 645 1074 685">地方債</th> <th data-bbox="1074 645 1230 685">その他</th> <th data-bbox="1230 645 1390 685">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 685 604 734">1,561</td> <td data-bbox="604 685 761 734">1,293</td> <td data-bbox="761 685 917 734">0</td> <td data-bbox="917 685 1074 734">0</td> <td data-bbox="1074 685 1230 734">118</td> <td data-bbox="1230 685 1390 734">1,175</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,561	1,293	0	0	118	1,175
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
1,561	1,293	0	0	118	1,175																	

2 誰もがいきいきと学習し、活動できる環境

- ・ 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
- ・ 市民の芸術・文化活動の振興

事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課
目的	時勢に求められる適正かつ効果的な社会教育事業の調査研究と企画立案を行うほか、社会教育団体への指導助言を行う。		
事業内容	市内で自主的に活動する社会教育関係団体及び文化事業に対し、補助・助成措置や指導、助言等を講じた。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議の開催(4回開催) ・社会教育団体等への運営支援・補助金交付及び研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市文化協会 450 千円 市婦人会 85 千円 市ジュニアリーダーサークル 200 千円 市子ども会育成連合会 150 千円 ・第 18 回ひがしまつしま市民文化祭 <ul style="list-style-type: none"> 展示の部 10/21～22 出展者:39 団体 来場者数:746 人 音楽の部 10/29 出演者:19 団体 来場者数:374 人 展示の部 11/3 出展者数:29 団体 来場者数:427 人 ・女性のつどいの開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 10/5 参加者 50 人(8 団体) ・女性団体向け研修会 <ul style="list-style-type: none"> 移動研修 9/28 参加者 22 人 指導者育成研修会 2/29 参加者 40 人 <p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、社会教育関係団体等がコロナ前の活動内容に戻せるよう取り組む姿が見られた。また、団体運営助言による活動支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。</p>		
有効性評価	各社会教育団体とも明確な活動履歴があり、コロナ禍前の活動に戻すべく創意工夫を加え実施している。社会教育事業をはじめ、市行事にも多く参画している団体であり貢献度は高い。		
効率性評価	現在のコストは団体の運営補助金であり、社会教育団体としての基盤強化や自立に向けた継続的な支援が必要であることから低減の余地はない。		

<p>今後の方向性</p>	<p>・各団体の目標達成に向けた活動の充実と効率化を図り、連携と支援(補助金含む)を継続する。社会教育活動の充実に向け、各種団体の育成・活動支援を継続して行い、自立した運営ができるよう指導・助言を行う。</p> <p>・芸術文化活動については、民間活力の積極的導入を図ることにより、市民文化祭等がより自由な発想で企画運営がなされたと考える。令和6年度以降は芸術文化施設の管理移行に伴い、市が主導する事務局体制への変更を余儀なくされるが、市民中心の文化振興事業が展開できるよう努める。将来の芸術文化を担う次世代への情報提供やきっかけづくりなど、潜在的な需要の発掘や魅力ある芸術文化事業を継続して推進する。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 663 1393 810"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12,289</td> <td style="text-align: center;">11,883</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">11,883</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	12,289	11,883	0	0	0	11,883
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
12,289	11,883	0	0	0	11,883																	

事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課															
目的	学びや活動を実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行う。																	
事業内容	市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。																	
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リーダースバンク (市民講師)事業</td> <td>15千円</td> <td>・講師登録数 43人 ・実施件数 49件 ・参加者数 延べ1,140人</td> </tr> <tr> <td>世話やしセミナー (職員出前講座)事業</td> <td>0千円</td> <td>・メニュー数 42メニュー ・実施件数 68件 ・加者数 延べ1,522人</td> </tr> <tr> <td>生涯学習カレンダー作成、配布</td> <td>1,888千円</td> <td>R6年度版 市内全戸、転入者配布 16,500部</td> </tr> <tr> <td>生涯学習情報誌(まなびい)発行</td> <td>0千円</td> <td>市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介</td> </tr> </tbody> </table>			項目	支出額	概要	リーダースバンク (市民講師)事業	15千円	・講師登録数 43人 ・実施件数 49件 ・参加者数 延べ1,140人	世話やしセミナー (職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 42メニュー ・実施件数 68件 ・加者数 延べ1,522人	生涯学習カレンダー作成、配布	1,888千円	R6年度版 市内全戸、転入者配布 16,500部	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介
項目	支出額	概要																
リーダースバンク (市民講師)事業	15千円	・講師登録数 43人 ・実施件数 49件 ・参加者数 延べ1,140人																
世話やしセミナー (職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 42メニュー ・実施件数 68件 ・加者数 延べ1,522人																
生涯学習カレンダー作成、配布	1,888千円	R6年度版 市内全戸、転入者配布 16,500部																
生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介																
有効性評価	協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は、貢献度が高い。																	
効率性評価	コスト低減の余地はない。																	
今後の方向性	コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、市民や職員が講師となる講座への申請件数が伸びている。地域(自治会や地域団体)からの申請が増えていることから、市民センターとの連携・協調を進め、住民ニーズの把握と事業の精選、効果的な学習機会及び情報提供により人材育成と人材確保に努める。																	
予算の執行状況	(単位：千円)																	
	予算額	決算額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,020</td> <td>940</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	0	0	1,020	940			
決算額の財源内訳																		
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
0	0	1,020	940															

事業名	地域間交流事業	担当課	生涯学習課
目的	友好姉妹都市(更別村)・友好都市(蔵王町)との交流を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる市政発展とまちの繁栄を目指すため、様々な交流の機会をつくり、市民の自発的・継続的な交流を推進する。		
事業内容	更別村との交流事業の調整と支援(来訪)、交流団体への支援(海と大地子ども交流実行委員会)を行う。 蔵王町との交流における企画・調整を行うとともに事業を実施する。		
実績及び成果	<p>友好姉妹都市である北海道更別村の子ども達を迎えての交流事業を行い、参加者同士の交流と相互のまちを理解してもらうことができた。また、蔵王町との交流では、中高生(ジュニアリーダー)の交流を行ったほか、相互の市町を視察することで友好都市の意識とまちへの理解を深めることができた。</p> <p>○更別村との交流事業の調整と交流団体(海と大地子ども交流実行委員会)への支援 開催日:7/28~31 会場:松島自然の家、キボッチャ等 参加者:東松島5・6年生15名 更別5・6年生17名</p> <p>○蔵王町との交流の調整・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー交流 6/25(蔵王町主催のジュニアリーダー合宿に参加) 会場松島自然の家 参加者3名 ・蔵王町による市内視察への支援 8/18 市内施設の案内(松島基地、震災伝承館、縄文村) ・社会教育団体による蔵王町視察見学 婦人会 7/11 25名、文化協会 9/7 19名 		
有効性評価	少しずつではあるが、地域住民や民間団体同士で自発的・継続的な交流が芽生えつつあり、多様な交流を生み出すことに貢献している。		
効率性評価	交流事業支援団体への補助金も削減しており、コスト低減の余地はない。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	613	533	0 0 0 533

事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業	担当課	生涯学習課
目的	住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。		
事業内容	民間活力を導入して指定管理を行い、常に安全で快適な利用に供することができるように営繕保守し管理する。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理による施設の管理運営(リスク分担含む) 53,779 千円 ・施設備品の整備 2,192 千円 ホール映像機器備品(カメラ、ロビーモニター等)購入 ステージ階段(手摺付)作製 <p>指定管理者制度の活用により、経済的かつ良好な施設管理を行った。また、施設運営に必要な備品等を整備し、利用しやすい環境整備を行った。</p>		
有効性評価	市内唯一の芸術文化施設として利用率は高くその存在感は大きい。社会教育・生涯学習の拠点でもありその貢献度は高い。		
効率性評価	指定管理(民間活力)の導入により質の高いサービスを提供できたため、効率性は高い。		
今後の方向性	指定管理から直営へ管理の移行後も来館者が常に安全で快適に利用することができるように心がけ、サービス・管理内容の維持を継続する。		
予算の執行状況	(単位：千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	57,952	57,219	0 0 0 57,219

事業名	市民センター配本サービス事業	担当課	生涯学習課																		
目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書普及を目指す。																				
事業内容	市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者の登録に努める。又、図書館から遠隔地に住む住民の読書活動の推進を図る。適切な蔵書管理を行うため、蔵書点検を行う。																				
実績及び成果	<p>・蔵書数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書冊数</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>1,019 冊</td> <td>30 冊</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>5,996 冊</td> <td>299 冊</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>6,887 冊</td> <td>865 冊</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>4,282 冊</td> <td>177 冊</td> </tr> <tr> <td>野蒜市民センター</td> <td>2,795 冊</td> <td>683 冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>・各市民センター配本所の状況にあった配本と適切な蔵書管理を行った。</p>				蔵書冊数	貸出冊数	大塩市民センター	1,019 冊	30 冊	赤井市民センター	5,996 冊	299 冊	大曲市民センター	6,887 冊	865 冊	小野市民センター	4,282 冊	177 冊	野蒜市民センター	2,795 冊	683 冊
	蔵書冊数	貸出冊数																			
大塩市民センター	1,019 冊	30 冊																			
赤井市民センター	5,996 冊	299 冊																			
大曲市民センター	6,887 冊	865 冊																			
小野市民センター	4,282 冊	177 冊																			
野蒜市民センター	2,795 冊	683 冊																			
有効性評価	図書館法による配本所として位置付けている。図書館から遠い地区の市民に対して、気軽に利用できる環境が整い効果は大きい。																				
効率性評価	現在は、配本所は指定管理の業務の合間に貸出・返却業務等を行っている状態。これ以上のコスト削減は難しい。																				
今後の方向性	市民センターで図書を利用する方の要望を取り入れ、巡回図書を行うなど読書の普及と読書活動の推進を図っていく必要がある。																				
予算の執行状況	(単位:千円)																				
	予算額	決算額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	0	0	0	420						
決算額の財源内訳																					
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
0	0	0	420																		
	420	420	0 0 0 420																		

事業名	図書館施設管理運営事業	担当課	生涯学習課																								
目的	生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。																										
事業内容	市民のニーズに合った資料の収集・保存・提供を行う一方で、学習意欲に応えられる蔵書づくりを目指す。																										
実績及び成果	<p>・施設等の維持管理委託 館内警備業務、館内清掃業務、冷暖房設備保守管理、自動ドア保守管理、図書館電算機器等保守管理</p> <p>・図書館広報宣伝事業 図書館だより(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ、来館者用新刊案内(月1回発行)</p> <p>・土日、祝日開館事業</p> <p>・図書購入等 一般書 1,710冊 3,336,267円 児童書 933冊 1,661,792円 計 2,643冊 4,998,059円</p> <p>・令和6年3月31日現在の主な蔵書数 図書 135,540冊、ビデオ・DVD 616点、CD 2,636枚、 その他(雑誌90誌、新聞12紙)</p> <p>利用状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管理項目</th> <th>令和5年度(290日開館)</th> <th>令和4年度(213日開館)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数(1日平均)</td> <td>151,651冊(522冊)</td> <td>122,518冊(575冊)</td> </tr> <tr> <td>1人あたりの貸出冊数</td> <td>5.0冊</td> <td>5.4冊</td> </tr> <tr> <td>リクエスト・予約件数</td> <td>2,171件</td> <td>2,393件</td> </tr> <tr> <td>図書館利用者数(1日平均)</td> <td>65,939人(1日あたり227人)</td> <td>47,805人(1日あたり224人)</td> </tr> <tr> <td>レファレンス(本の案内含む)</td> <td>2,985件</td> <td>2,461件</td> </tr> <tr> <td>インターネット閲覧者数</td> <td>515人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>図書資料検索アクセス数</td> <td>273,742件</td> <td>270,350件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・テーマ展示やコーナー設置により図書の紹介を工夫したり、きめ細かにレファレンス対応を行うなど利用者に添った対応をおこなうことができた。</p>			管理項目	令和5年度(290日開館)	令和4年度(213日開館)	貸出冊数(1日平均)	151,651冊(522冊)	122,518冊(575冊)	1人あたりの貸出冊数	5.0冊	5.4冊	リクエスト・予約件数	2,171件	2,393件	図書館利用者数(1日平均)	65,939人(1日あたり227人)	47,805人(1日あたり224人)	レファレンス(本の案内含む)	2,985件	2,461件	インターネット閲覧者数	515人	150人	図書資料検索アクセス数	273,742件	270,350件
管理項目	令和5年度(290日開館)	令和4年度(213日開館)																									
貸出冊数(1日平均)	151,651冊(522冊)	122,518冊(575冊)																									
1人あたりの貸出冊数	5.0冊	5.4冊																									
リクエスト・予約件数	2,171件	2,393件																									
図書館利用者数(1日平均)	65,939人(1日あたり227人)	47,805人(1日あたり224人)																									
レファレンス(本の案内含む)	2,985件	2,461件																									
インターネット閲覧者数	515人	150人																									
図書資料検索アクセス数	273,742件	270,350件																									

有効性評価	市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」のかなめとなっている。					
効率性評価	限られた予算での計画的な資料購入や配架の工夫などを行っているが図書の充実を図るためにも、これ以上の減額は難しいと考える。					
今後の方向性	図書館の会議室や空いている閲覧スペースを学習に利用できるようにするなど、市民(利用者)の利便性の向上に努めている。今後も改善に努め読書環境の整備に引き続き取り組んでいく。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
54,319	53,793	0	0	1,000	52,793	

事業名	読書啓発事業	担当課	生涯学習課
目的	生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けるよう、読書に親しむきっかけづくりを行うことで豊かな心を育むことをねらいとする。特に将来を担う子どもに重点をおいて行う。		
事業内容	「だれもが本に親しむまち」をめざすため、様々な読書啓発活動を展開していく。特に子どもが、自主的に本に親しむことができるような環境をつくる。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会 開催回数(図書館)50回 参加者数 448人、 出前おはなし会(市内小学校)開催回数 134回 参加者数 2,930人 ・乳幼児向けおはなし会 開催回数 20回 参加者数 134人 ・絵本福袋 貸出冊数 708冊 ・親子で読書マラソン 100冊ゴール:168組 ・学校への団体貸出(市内教育機関)貸出図書数 4,816冊 ・学校向け出前講座(司書によるブックトーク等)38回:8校 (6学年で実施、貸出数 1,838冊) ・図書館まつり 10月22日開催:約1,000人参加 ・セカンドブック事業 絵本引換え(3歳児 242冊) ・巡回図書運搬業務(配本・回収業務) 市内小学校7校 年2回(合計配本冊数 9,100冊) おはなし会参加への規制を緩和したり絵本福袋のPRを工夫したことにより利用する方が増え読書啓発を推進することができた。 		
有効性評価	学校教育と社会教育との連携が行えていることから貢献度は高い。また、「読み聞かせ」活動をすることで脳のリラックス効果が期待できるなど情操教育にも役立っている。		
効率性評価	子どもの読書普及の面等において、市民との協働とボランティアの支援に支えられた取組みであり、これ以上のコスト低減は難しい。		
今後の方向性	読書は自主性や表現力、学力向上にも寄与しているということが証明されてきている。子ども達に対して読書推進活動を継続的に取り組むことが重要である。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	1,723	1,574	0 0 363 1,211

・ 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

事業名	文化財保護事業		担当課	生涯学習課																
目的	<p>市民の生業及び生活に配慮しつつ、市内に所在する文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる特別名勝松島や埋蔵文化財(遺跡)の保護調整及び事務手続きを迅速に行う。また、文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知と啓発、活用に努める。</p>																			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 ・埋蔵文化財の保護調整 ・市指定文化財等周辺環境整備 ・文化財調査、資料整理 ・啓発事業 ・被災文化財等の整備検討 																			
実績及び成果	<p>文化財の適正な保護と持続可能な管理体制の維持が図られた。主な事務は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催(年2回) ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 (専門委員会5回、委員長決裁6回) ・赤井官衙遺跡群保存活用計画策定委員会の開催(2回)と策定事務 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等に係る保護調整 ・特別名勝松島に関するシステム保守管理 ・文化財整理室警備業務 ・文化財収蔵展示施設整備(実施設計等) 																			
有効性評価	<p>市内文化財の保護と市民への周知啓発の両立を図るために有用な事務が実施されている。</p>																			
効率性評価	<p>文化庁の国庫補助事業を活用しつつ、最小限の費用で効率良く実施している。</p>																			
今後の方向性	<p>地域のかげがえのない資産である文化財の保護と継承は必要不可欠であり、その理解を深め、護り伝えていくため、手法や方策等を常に検証して改善しつつ、引き続き的確な事業推進に努める。</p>																			
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">決算額</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">国(県)支出金</th> <th style="width: 15%;">地方債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">10,670</td> <td style="text-align: center;">8,017</td> <td style="text-align: center;">1,820</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6,197</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	10,670	8,017	1,820	0	0	6,197
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
10,670	8,017	1,820	0	0	6,197															

事業名	遺跡発掘調査事業		担当課	生涯学習課																		
目的	<p>貴重な遺跡を保存継承するため、市内にある遺跡地内において、研究目的の発掘及び開発行為の遺跡への影響を確認するための発掘調査を実施し、遺跡の基礎資料の獲得、及び市民に対して遺跡の内容・重要性の周知を図る。特に、重要遺跡(里浜貝塚、赤井官衙遺跡群等)については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を継続的に実施する。</p>																					
事業内容	<p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存する。里浜貝塚、赤井官衙遺跡群等(国庫補助事業)の発掘調査、整理事業・開発等に関わる確認調査を行う。また、市内遺跡発掘調査指導委員会を開催する。</p>																					
実績及び成果	<p>開発行為等に対する発掘調査や赤井官衙遺跡地内における内容確認調査等を実施し、記録保存に繋げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発行為に対する確認調査(7件)、工事立会(14件) ・赤井官衙遺跡における内容確認調査 ・深谷西地区圃場整備事業関連確認調査 ・出土遺物整理作業 ・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催(年1回) ・里浜貝塚総括報告書作成作業 																					
有効性評価	<p>これまで継続的に実施されてきており、開発行為による遺跡の破壊に対応する手段として有効な事業として実施されている。</p> <p>また、内容解明が不十分な国指定史跡の里浜貝塚や赤井官衙遺跡群の内容を明らかにし、適正な保存と活用を進めるうえで、基礎となる欠かせない事業である。</p>																					
効率性評価	<p>文化庁の国庫補助事業を活用しつつ、最小限の費用で効率良く実施している。</p>																					
今後の方向性	<p>継続的な実施が必要な事業であり、調査手法や事務の進め方などを常に検証して改善しつつ、引き続き適正な事業推進に努める。</p>																					
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1816 1391 1966"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,784</td> <td>21,475</td> <td>8,303</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13,172</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	24,784	21,475	8,303	0	0	13,172
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
24,784	21,475	8,303	0	0	13,172																	

事業名	伝統文化推進事業	担当課	生涯学習課
目的	市内に存する有形・無形文化財の保護に努めるとともに、伝統文化の継承活動への支援を行う。また、大浜田湿地を核とした宮戸大浜地区の湿地環境の整備や景観保全を図ることで、特別名勝地区の風致景観の向上と、自然との交流の場とした観光資源としての活用につなげる。		
事業内容	市指定文化財等の保存と定期的な巡視。市指定文化財や大浜田湿地等の周辺環境維持。無形民俗文化財保持団体への助成。		
実績及び成果	<p>市指定文化財等の保存のための周辺環境維持に努めるとともに、市指定文化財巡視を行った。特に希少植物のセッコクは、盗掘防止巡視を実施し、その維持が図られた。また、劣化した設備の修繕と新規看板設置等を実施し、適切な維持管理が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内文化財巡視および維持管理(除草) ・県指定文化財「月観の松」大型支柱修繕(県補助) ・えんずのわり岩屋実測調査業務(国補助) 		
有効性評価	貴重な有形・無形文化財の保存継承のために必要な事務が実施されている。		
効率性評価	必要最小限の環境整備・維持管理作業により、効率的に文化財の保存管理が図られている。		
今後の方向性	継続的に実施することによって、持続可能性の高い実施体制を維持し、有形・無形文化財の保護や継承に寄与していく。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	9,995	9,198	4,003 0 0 5,195

事業名	奥松島縄文村管理運営事業	担当課	生涯学習課
目的	調査研究の成果を展示等をとおして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。		
事業内容	調査研究事業、教育普及事業（体験学習、縄文イベント・講演会等の開催）、広報・活性化事業（市報・SNS等での発信、ホームページの更新、ファンクラブ等との連携）、維持管理事業（日常的な維持管理・小破修繕等）、縄文シティサミットの開催		
実績及び成果	奥松島縄文村歴史資料館の適正かつ活発な運営が図られた。主な実績は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 309 日 ・入館者数 7,332 人 ・体験学習参加者数 のべ 3,348 人 ・里浜貝塚ファンクラブ会員 507 人(171 世帯) ・縄文体験イベント 17 件 のべ 2,432 人 ・講演会(縄文シティサミットを含む) 6 回 732 人 ・「縄文シティサミット in ひがしまつしま」の開催(10/15, 16) 縄文都市関係者 60 人、一般聴講者 120 人 		
有効性評価	国指定史跡「里浜貝塚」の調査研究等の成果に基づく充実した展示と各種体験活動・体験イベントなどの積極的な活用事業の組合せにより、効果的な博物館運営を実施している。		
効率性評価	文化庁の国庫補助事業や過疎債を活用しつつ、最小限の費用で効率良く実施している。ただし、開館から30年が過ぎ、設備の劣化が進んでいることから、効率良く修繕と保守管理を進める必要がある。		
今後の方向性	歴史資料館の収蔵庫及び展示室の増設を計画しており、里浜貝塚のみならず、国指定史跡の赤井官衙遺跡群や近代遺跡の野蒜築港跡など、広く市内の文化財を取り扱う資料館としての運営を企図する。 教育文化施設としての質的な強化を図るとともに、体験学習を中心とした教育普及活動を強化し、市内外を問わず入館者および体験学習参加者数の増加を図り、観光資源としての活用を推進する。		
予算の執行状況	(単位: 千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	42,152	40,604	4,600 4,800 3,818 27,386

事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業	担当課	生涯学習課
目的	里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。		
事業内容	史跡の保存管理。教育普及(史跡の公開、案内解説、イベント・体験講座等の開催)。維持管理(史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕)。		
実績及び成果	史跡の保存管理、教育普及(史跡の案内解説、イベント・体験講座等の開催)、維持管理(史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕等)を実施し、里浜貝塚史跡公園の適正な管理が行われた。		
有効性評価	史跡公園は、奥松島縄文村歴史資料館の展示及び各種体験活動・体験イベントと連動した利用をおこなっており、現地を訪れることによるより深い教育的効果を発揮できるとともに、幅の広い体験活動の場として有効に機能している。併せて、景観的にも優れていることから、宮城オルレ奥松島コースの一部として、観光面での寄与も大きい。		
効率性評価	史跡保存の観点から一定程度の維持管理費用が必要となる。「保存」と両輪をなす「活用」を積極的に行うことによって、費用対効果を高めている。		
今後の方向性	適正な維持管理を進め史跡及び史跡公園の適切な保存を進める。史跡(史跡公園)の保存と活用は資料館の管理運営事業と一体をなすものであるから、奥松島縄文村の業務の内容を精査し、効率性と戦略性のバランスを図りながら、史跡と施設の活用を推進する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	5,452	5,027	0 0 0 5,027

・ 全ての世代が健康的に楽しめるスポーツの振興

事業名	社会体育施設維持管理運営事業	担当課	生涯学習課												
目的	全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営を図る。														
事業内容	経済的かつ良好な施設の維持管理を行うと共に、計画的な施設整備を行う。														
実績及び成果	<p>・一部施設は直接管理を行ったものの、指定管理者制度の活用により、経済的かつ良好な施設管理を行った。</p> <p>・経年劣化した施設を計画的に維持修繕し、延命化を図るとともに、計画的な施設整備を行い、利用者に対し安全・安心な施設運営を行った。</p> <p>【指定管理料】</p> <table border="0"> <tr> <td>東松島市民体育館、赤井地区体育館、鷹来の森運動公園、矢本運動公園</td> <td>75,900,000 円</td> </tr> <tr> <td>大塩地区体育館</td> <td>1,557,600 円</td> </tr> <tr> <td>大曲地区体育館</td> <td>2,576,200 円</td> </tr> <tr> <td>小野地区体育館</td> <td>1,774,300 円</td> </tr> <tr> <td>奥松島運動公園</td> <td>13,473,000 円</td> </tr> </table> <p>【社会体育施設整備等】</p> <table border="0"> <tr> <td>鷹来の森運動公園スケートボードパーク整備工事</td> <td>43,881,000 円</td> </tr> </table>			東松島市民体育館、赤井地区体育館、鷹来の森運動公園、矢本運動公園	75,900,000 円	大塩地区体育館	1,557,600 円	大曲地区体育館	2,576,200 円	小野地区体育館	1,774,300 円	奥松島運動公園	13,473,000 円	鷹来の森運動公園スケートボードパーク整備工事	43,881,000 円
東松島市民体育館、赤井地区体育館、鷹来の森運動公園、矢本運動公園	75,900,000 円														
大塩地区体育館	1,557,600 円														
大曲地区体育館	2,576,200 円														
小野地区体育館	1,774,300 円														
奥松島運動公園	13,473,000 円														
鷹来の森運動公園スケートボードパーク整備工事	43,881,000 円														
有効性評価	利用者に対し、安全・安心な施設運営を行ったことで、生涯スポーツの基盤整備に寄与することができた。														
効率性評価	指定管理者制度の活用により経済的かつ良好な管理を行い、ランニングコストの一部を圧縮することができた。維持修繕、改修等に係る経費については利用者の安全に直結することから削減は難しいが、予防保全に注力することで、長期的な総コストの縮減が可能となる。														
今後の方向性	今後は個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、予防保全にも注力が必要と考える。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	決算額の財源内訳												
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源												
	201,548	198,367	0 15,700 63,685 118,982												

事業名	スポーツ振興事務	担当課	生涯学習課
目的	スポーツ健康都市宣言の具現化に向け、市のスポーツ活動やスポーツ行政を振興するとともに、スポーツ振興に関する事務を円滑に推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会出場選手に対して大会出場報奨金を交付する。 全国大会 10,000 円/人、国際大会 20,000 円/人 ・市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくれるよう周知、啓発等を行う。 ・体力運動能力調査を推進する。 ・指導者派遣要請のあった市内中学校運動部へ、経験豊富な外部指導者を派遣する。 ・市内小中学校体育施設(校庭、体育館、武道館)の開放を行う。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会出場報奨金 申請/110 件(110 人) 報奨金額/1,110,000 円 ・スポーツ健康都市功労者表彰式(3/17 開催@市コミセン) ・体力・運動能力調査 65 歳以上/80 人 65 歳以下/20 人 ・市内中学校運動部外部指導者派遣 市内 3 中学校 9 部活動 9 人 ・市内小中学校体育施設開放 総利用件数/4,188 件 (うち、使用料徴収件数/525 件) 		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会以上の大会への出場選手等の栄誉を讃えるとともに、スポーツ健康都市功労者として表彰することで、上位大会を目指す選手が増加する等競技力向上の一助とすることができた。 ・スポーツ健康都市を宣言し、その周知を行うことで、市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけをつくることができた。 ・体力・運動能力調査を行うことで、実年齢と体力年齢を知り、健康意識の向上を図ることができた。 ・指導者派遣要請のあった市内中学校運動部へ、経験豊富な外部指導者を派遣することで、試合結果だけに留まることなく、生徒が教職員以外の外部指導者と関わりを持つことによる社会性の向上と、運動部の顧問にとっては実技指導力の向上にも寄与することができた。 ・市内小中学校体育施設(校庭、体育館、武道館)の開放を行うために管理員を配置し、当該体育施設を開放したことで生涯スポーツの普及と推進が図られた。 		

効 率 性 評 価	<p>・全国大会等出場報奨金の交付件数増加に比例し、交付額が増加したものの、多くの市民等が全国大会以上の大会に出場したことは、スポーツ健康都市の具現化を目指し推進してきたこの事業において、大変意義のあるものになった。今後も継続的な事業展開が必要となることから、コスト削減は困難。</p>					
今後の方向性	現状維持により継続する。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
3,693	3,685	277	0	506	2,902	

事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理 運営事業	担当課	生涯学習課
目的	・市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ・レクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた地域づくりに寄与する。		
事業内容	・経済的かつ良好な施設の維持管理を行うと共に、計画的な施設管理と運営を行う。		
実績及び成果	令和5年度利用者数/55,557人(前年比1.9%減、1,067人減) ※参考 令和元年度利用者数/38,731人 令和2年度利用者数/47,328人 令和3年度利用者数/54,441人 令和4年度利用者数/56,624人		
有効性評価	・平成31年4月からの供用開始と同時に指定管理者制度を活用し、経済的かつ良好な施設管理を行った。また、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ・レクリエーションの振興を図ったことで、生きがいに満ちた地域づくりを推進することができた。		
効率性評価	・指定管理者制度の活用により経済的かつ良好な管理を行い、ランニングコストの一部を圧縮することができた。現時点では大きな不具合は確認されていないが、利用者の年齢層が比較的高いことから安全対策が重要であり、コスト低減は難しいと考える。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	20,446	20,247	0 0 0 20,247

事業名	社会体育団体助成事業	担当課	生涯学習課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツや生涯スポーツのスタート地点でもあるスポーツ少年団活動を支援することで、市民総スポーツを目指し、スポーツから笑顔が生まれるまちづくりに向けた将来のリーダー育成に寄与する。 ・市民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。 		
事業内容	スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等を行う。		
実績及び成果	東松島市スポーツ少年団 登録数/16 団体・382 人		
有効性評価	スポーツ少年団の運営及び事業に対し補助等したことで、財政基盤を充実させ、継続的かつ安定的な事業運営と団体の活性化の一助として寄与することができた。		
効率性評価	本事業のコストは補助金のみであり、削減は難しい。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	830	830	0 0 0 830

事業名	スポーツ指導員設置事業	担当課	生涯学習課
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさと効能を啓発し、市民の健康体力づくりを図る。 ・幼児期から運動遊びを通して体を動かすことの楽しさを感じてもらい、体の使い方の基礎を自然と学び、自ら体を動かしていけるようにする。 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員を配置してスポーツの指導を行った。 ・社会体育指導員を配置して市内保育所等の幼児体育指導等を行った。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員 会議/2回 出席/延べ 32人 大会等/3回 出席/32人 参加者/193人 指導等/46回 派遣/延べ 131人 ・社会体育指導員 指導/181回 参加者/延べ 2,625人 		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員を配置し、同委員により、ニュースポーツ等の指導と各種団体からの要請に基づくスポーツの指導を行ったこと、また、スポーツの楽しさと効能を啓発したことで、健康体力の保持増進に寄与することができた。 ・社会体育指導員を配置し、市内保育所、幼稚園における幼児に対し体育指導を行ったことで、運動遊びを通じた体を動かすことの楽しさと、体の使い方の基礎習得に寄与することができた。 		
効率性評価	主なコストは推進委員、指導員の報酬であり、削減は難しい。		
今後の方向性	スポーツ推進委員については、世代交代も含め人材の発掘と育成を継続的に行っていく必要がある。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	9,204	8,557	0 0 0 8,557

事業名	スポーツ大会・教室事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>スポーツ健康都市宣言の具現化に向け、スポーツ活動を通して運動不足解消や体力向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりのため、大会や教室等を開催することによりスポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養うとともに市民相互の親睦を深める。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催によりスポーツ大会等を開催する。 ・東松島市スポーツ協会等に補助金を交付し、スポーツ大会等を開催する。 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催スポーツ大会等 <ul style="list-style-type: none"> 小学生オリンピック競技会(10/26) 参加者/86人 グラウンドゴルフ大会(10/21) 参加者/36人 ペタンク大会(6/17・10/21) 参加者/87人・70人 ・東松島市スポーツ協会事業補助 <ul style="list-style-type: none"> リフレッシュフェスティバル(10/8・9・15) 参加者/10事業・616人 (若鷹旗少年野球除く) クロスカントリー大会(11/26) 参加者/511人 ・ヤックン杯争奪少年野球大会助成(4/16、23) 参加者/27チーム・500人×2日 ・若鷹旗争奪少年野球大会助成(10/8) 参加者/4チーム・85人 		
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツの実践によりスポーツの楽しさと効能を啓発したことで、市民の健康体力の保持増進に寄与することができた。 ・特定非営利活動法人東松島市体育協会及びスポーツ少年団並びに同加盟団体等が行う事業が継続的かつ、安定的に行えるよう補助したことで、市民総スポーツによる生涯スポーツ社会の実現のみならず、競技力向上にも寄与することができた。 		
効率性評価	<p>令和5年度は新たに市主催大会として小学生オリンピック競技会を開催し、児童及び保護者のスポーツに対する意欲の向上を図った。</p> <p>また、これまでの宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭石巻地区大会に関係していた大会の実施、また、補助事業による大会の開催支援を行うことで、市民の運動機会を創出したが、補助事業による大会については実施団体の一部負担も伴っていることから、昨年度に引き続き、継続的な実施の有無について実施団体とともに検討していく必要がある。</p>		

今後の方向性	今後も直接開催している大会、補助事業について継続開催により、あらゆる年代を対象とした運動機会の創出を図っていく。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	2,372	2,137	0	0	93	2,044

V 学識経験者による意見について

野澤 令照 氏（元国立大学法人宮城教育大学 学長付特任教授）

東松島市教育委員会では、東松島市のまちづくりの将来像「住み続けられ 持続・発展する 東松島市」やSDGs未来都市の理念を踏まえ、教育基本方針及び重点目標を定めている。「ふるさと東松島を愛し、新たな時代を志高く拓く、心豊かな人づくり」という教育基本方針は、「国家百年の計は教育にあり」という理念に通じるものであり、まちづくりにおける教育の重要性を明確に示すものとなっている。

東日本大震災から13年が経過し、人々の記憶の風化も進んでいるが、市民一丸となって復興に取り組んできた成果は確実に実を結び始めている。全国で自然災害による大きな被害が相次いでいるが、こうした地域の復興の拠り所となることが東松島市に求められていることは間違いない。東松島市のまちづくりがさらに充実し、全国から注目される存在になることを願っている。

重点目標として掲げる一つ目は、「次世代を担う人材を育成する環境」である。子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進や地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりに力を尽くしてきた。

中教審・令和3年答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」では、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を求めている。東松島市では、それに先駆けて、特別支援教育事業、子どもの心のケアハウス運営支援事業、いじめ・不登校対策事業など、一人一人の特性に応じた教育を充実させる事業を展開してきた。正に、先見の明をもちながら細やかな施策を展開してきたことが高く評価できる。

数年前に、国のGIGAスクール構想を取り入れ、学校情報化推進事業や公立学校情報機器整備事業の充実を図ったことは時宜を捉えた取組みであったが、国や県からの財源もない中で事業を継続するのは厳しい状況であると言わざるを得ない。しかし、情報教育は、AIの急速な発達などデジタル革命が進む社会を生きる子どもたちにとってますます重要なものになっている。情報機器の有効活用や教師の指導力向上を実現し、費用対効果を高めることで財源を確保していく努力が必要である。今後の発展に期待したい。

私立幼稚園振興事業、いじめ・不登校対策事業等の施策と相まって、安心して子育てができ、一人一人の子どもたちが大切にされ、子どもたちの将来に夢を見られる教育が浸透すれば、子育て世代の人口流入にもつながるはずである。

地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりとして、コミュニティ・スクール推進事業、協働教育推進事業が成果を挙げている。なかでも、コミュニティ・スクール推進事業ではすべての学校にコミュニティ・スクールが設置され、各中学校区に学校運営協議会の連絡会が生まれるなど、推進事業の役割を十分に果たしてきた。全国での

コミュニティ・スクール設置率が50%を超える状況にある中で、県内でも先進的な実践を積み上げてきた東松島市の取組みはますます注目されるはずである。「地域とともにある学校づくり」「学校を核にした地域づくり」の意義を周知し、さらなる充実を目指したい。

地域をあげて学校教育の充実を図る営みは、一方で地域住民の自己実現やコミュニティの充実につながる営みでもある。今後は、子どもたちが主体的に地域づくりに関わり、地域の人々と触れ合う機会をさらに数多く設けることで、郷土愛が生まれ、将来の東松島市を支える大人に成長することが期待できる。今後の取組みに大いに期待したい。

二つ目の重点目標は、「誰もがいきいきと学習し、活動できる環境」である。生涯を通じて自主的に学習できる環境づくりや健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり、市民の芸術・文化活動の充実、貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承に取り組んできた。

生涯学習社会の充実を図るために、社会教育推進事業に力を入れてきたことは意義があるが、今後はコミュニティ・スクール推進事業と両輪となる取組みであることを認識し、双方の事業の効果的な運営を目指したい。

活動を担う人材育成が最も重要であり、社会教育関係団体の育成を推進してきたことは評価できる。芸術文化活動に民間活力の積極的な導入を試みているが、市民中心の文化振興事業を実現する上で有効な取組みである。また、市民の活動拠点となるコミュニティセンター管理事業を大事にしてきたことも意義がある。生涯学習の学びの場として、図書館事業の充実も欠かせない。読書啓発事業は、時代を担う子どもたちの育成には欠かせない意義のある施策である。コミュニティセンター管理事業、図書館施設管理運営事業の予算は大きなものがあるが、いずれも上記の理由から妥当な執行計画と言える。

市民が生き生きと活動するために、体育館や運動公園の整備は重要である。多額の予算が執行されているが、指定管理者制度を活用することで費用対効果を高めることができているのは評価できる。市民の健康的な暮らしを守り、誰もが住み続けたいと思うまちづくりを目指すためには必要なものである。

文化財や歴史遺産の保存と継承は、地方創生を目指すまちづくりにとって大切な施策である。特に、奥松島縄文村管理運営事業、里浜貝塚史跡公園管理事業は、東松島市の魅力を高める大事な事業である。地方創生に欠かせないものであり、さらなる充実が期待される。

東松島市教育委員会は、限られた人員、限られた予算の中で、着実に東松島市の教育の復興を進めて来られ、大きな成果を残してきた。ここに、改めて深く敬意を表したい。

現在、多くの分野で取り上げられているウェルビーイング (Well-Being) の理念は世界保健機関 (WHO) 憲章の中で初めて謳われたものであるが、目指すものは子どもも大人も、全ての人が幸せに生きられる社会である。復興を成し遂げ、未

来につながるまちづくりに果敢に挑戦している東松島市の姿は、厳しい環境の中で苦しんでいる全国の多くの自治体に勇気と希望を与えるはずである。

東松島市の今後なお一層の発展を期待したい。

横江 信一 氏（石巻専修大学 特任教授）

令和6年度（令和5年度事業対象）東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書をもとに、以下の施策に沿って所見を述べる。

1 子どもたちの可能性を広げ伸ばす学校教育の充実

学校情報化推進事業は、ICT支援員を配置するなど児童生徒が快適に学べる学校環境を確保するとともに、教育用ICTを活用した効果的な授業実践の環境整備がなされ、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営ができたものと推察される。

教育支援体制整備事業は、教員がより一層児童生徒一人一人にあった指導や教材研究等に注力できるように教員業務支援員の配置を行い、教員業務の効率化につながっていることから、更に充実した人材の配置に期待している。

小・中学校語学指導（ALT）事業では、英語を用いたコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実に向けて、低学年児童も含めて一層の充実を期待している。

いじめ・不登校対策事業では、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの各小中学校配置や「東松島市教育支援センター」との連携を一層充実させながら、いじめや不登校を生み出さない小・中学校における連携教育の充実を期待している。

学力向上推進事業では、標準学力調査の実施と分析結果を踏まえた授業やタブレットによる学習問題データベースの使用により確実な基礎学力の定着に結びついているものと推察される。また、家庭学習の習慣や読書推進などの取組みに期待している。

学校給食センター運営事業は、PFI事業により民間委託事業者の技術力を活用した安心・安全な学校給食の提供に加え食育指導の取組みとして大いに期待している。

2 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

コミュニティ・スクール推進事業では、市内全ての小・中学校において「学校運営協議会」が立ち上がり、中学校区単位での連携が図られ大いに評価できる。今後、地域学校協働活動がどのように機能するのか県内各方面から注目されていると考える。

小中学校連携教育推進事業では、小・中学校で目指す「15の姿」を共有した子ども未来サミット開催により基本的な生活習慣の定着を共有するなど大いに評価できる。

青少年育成事業については、インリーダー研修会やジュニアリーダー初級研修会参加の他に二十歳を祝う会実行委員会など次世代の人材育成を促進し、将来のまちづくりの担い手やリーダーを育成する視点から貢献度が高く、大いに期待している。

3 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり、市民の芸術・文化活動の振興

社会教育推進事業では、各社会教育団体とも明確な活動履歴があり、コロナ禍前の活動に戻せるように取り組む姿が見られ、社会教育事業をはじめ、市行事にも多く参加している団体であり貢献度は高く、大いに期待している。

生涯学習推進事業では、協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担い、成果を出している。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は貢献度が高く、東松島市の教育行政としての質の高さを感じる。

読書啓発事業では、学校教育と社会教育との連携を図り、「だれもが本に親しむまち」の要になっており、将来を担う子どもたちに重点を置き、子どもが自主的に本に親しむことができるような環境づくりとして果たしている貢献度は高い。

4 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

文化財保護事業については、文化財の適正な保護と持続可能な管理体制の維持が図られ、市内文化財の保護と市民への周知啓発の両立を図るために有用な事務が実施されており、今後の事業推進に向けた取組みにも大いに期待している。

遺跡発掘調査事業については、国指定史跡の「里浜貝塚」や「赤井官衙遺跡群」の内容を明らかにし、適正な保存と活用を進めるうえで基礎となる欠かせない事業であり、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承に繋がった貢献度は高い。

奥松島縄文村管理運営事業では、国指定史跡「里浜貝塚」の調査研究等の成果に基づく充実した展示と各種体験活動・体験イベントなどの積極的な活用事業の組合せにより、観光資源としての活用にも大いに期待している。

5 全ての世代が健康的に楽しめるスポーツの振興

社会体育施設維持管理運営事業では、利用者に対し、安全・安心な施設運営を行ったことで生涯スポーツの基盤整備に寄与することができた。今後も社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営が図られるよう期待している。

矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業では、市民の健康増進に加え参加者同士の交流促進にもつながっている。利用者の年齢層が比較的高いことから安全対策にも十分配慮しながら、生きがいに満ちた地域づくりとしての取組みに大いに期待したい。

スポーツ指導員設置事業では、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう啓発し、市民の健康体力づくりを図るうえで重要である。特に、スポーツ推進委員や社会体育指導員の配置により、市民の健康体力づくりに対する貢献度は高い。

6 おわりに

令和5年度に東松島市教育委員会が6項目の施策に基づいて実施した事務事業等に関する点検及び評価報告書より、各事業において概ね適正に事務の管理及び執行が行われていると評価する。

東日本大震災から13年の歳月が経過し、少子高齢化に歯止めがかからない中で、これからの時代は、超スマート社会といわれる Society 5.0 の実現に向けた子どもたちの学びのルールづくりというところも重要になってくると考えられる。また、誰一人残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進として、個別最適・協働的な学びの充実やインクルーシブ教育の推進などが求められており、

東松島市の教育を取り巻く環境も変化していくことが予想される。

こうした変化を踏まえた上で、次年度も、教育基本方針「ふるさと東松島を愛し、新たな時代を志高く拓く、心豊かな人づくり」を目指して、教育行政がより一層充実することを心から期待し所見の結びとする。

令和6年度（令和5年度実績）

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書

発行：東松島市教育委員会

編集：東松島市教育委員会 教育総務課

宮城県東松島市矢本字上河戸36番地1

電話：0225-82-1111

FAX：0225-82-1845